

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第24期) 至 平成25年3月31日

株式会社 S J I

(E05331)

第24期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 S J I

目 次

	頁
第24期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	132
第7 【提出会社の参考情報】	133
1 【提出会社の親会社等の情報】	133
2 【その他の参考情報】	133
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	134
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月1日

【事業年度】 第24期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社S J I

【英訳名】 SJI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 山本 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 山本 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社S J I 中部事業部
(名古屋市中区栄二丁目9番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	25,794,955	22,020,943	17,812,301	20,832,197	29,405,502
経常利益 (千円)	1,247,178	1,241,801	821,889	1,833,902	1,830,512
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△248,980	80,357	8,071	795,903	△2,519,226
包括利益 (千円)	—	—	△49,705	2,363,558	△599,317
純資産額 (千円)	9,203,837	12,529,254	12,290,787	18,854,901	21,203,496
総資産額 (千円)	20,499,348	22,521,146	23,566,652	31,761,038	45,887,006
1株当たり純資産額 (円)	15,496.07	15,518.80	15,206.78	16,484.66	13,874.89
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△523.80	149.98	11.26	1,038.22	△3,050.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	148.43	11.26	1,038.22	—
自己資本比率 (%)	35.8	49.4	46.3	42.9	25.0
自己資本利益率 (%)	△3.2	0.9	0.1	6.5	△20.1
株価収益率 (倍)	—	145.2	1,259.4	13.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,726	966,099	△908,433	3,083,299	4,781,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,473,096	△1,095,906	△74,158	120,700	△8,249,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,030,561	3,915,521	387,431	2,347,959	7,525,150
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,478,752	3,878,586	3,143,367	9,182,012	14,925,604
従業員数 (名)	2,510	2,528	2,485	2,062	3,709

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第24期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第20期及び第24期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高又は営業収益 (千円)	1,289,547	8,221,001	10,946,859	10,826,525	10,486,732
経常利益 (千円)	364,816	331,280	361,759	461,333	260,193
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	319,581	△ 71,401	△ 142,416	349,216	82,702
資本金 (千円)	1,028,601	2,843,601	2,843,601	3,552,101	3,552,101
発行済株式総数 (株)	498,799	718,799	718,799	827,799	827,799
純資産額 (千円)	6,440,378	10,267,718	10,076,544	11,693,418	11,621,256
総資産額 (千円)	13,325,958	18,351,462	18,789,393	20,424,288	27,242,984
1株当たり純資産額 (円)	13,591.02	14,322.99	14,056.31	14,158.91	14,071.53
1株当たり配当額 (円)	200	100	200	200	200
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	672.33	△ 133.26	△ 198.66	455.54	100.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	671.34	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	56.0	53.6	57.3	42.7
自己資本利益率 (%)	4.9	△ 0.9	△ 1.4	3.2	0.7
株価収益率 (倍)	19.6	—	—	30.5	100.3
配当性向 (%)	29.7	—	—	43.9	199.7
従業員数 (名)	17	1,029	973	818	800

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期において、株式会社S J Iを平成21年7月1日付で吸収合併しております。なお、株式会社S J ホールディングスは当該合併と同時に商号を株式会社S J Iに変更しております。

3 第21期及び第22期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第21期及び第22期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成元年7月 東京都文京区音羽に、アメリカのSUN ASSOCIATES INC. の日本現地法人として「株式会社サン・ジャパン」を設立(資本金20百万円)。ソフトウェア開発業務を開始。
- 平成2年12月 中国江蘇省南京市に、「日本恒星(南京) 電脳系統有限公司」を設立。
- 平成3年11月 本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。
SUN ASSOCIATES INC. が保有する当社株式を当社役職員が全額引き取り同社との資本関係を解消。
- 平成5年8月 中国の大手総合エネルギー会社中国華能集团公司のグループ会社である「常州華新技術開発有限公司」(中国江蘇省常州市)へ資本参加。
- 平成6年12月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学科技実業総公司との合弁会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立(出資比率60.0%)。
- 平成9年5月 三菱商事株式会社より「上海菱通軟件技術有限公司」(中国上海市)を買収、「日本恒星(南京) 電脳系統有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社へ移管。
- 平成10年6月 本社を東京都中央区新川に移転。
- 平成11年2月 中国江蘇省南京市に、「南京日恒信息系統有限公司」(出資比率100.0%、現・連結子会社)を設立、「上海菱通軟件技術有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社に移管。
- 平成11年3月 「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分を一部譲渡。
- 平成11年12月 中国安徽省合肥市に、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」と中国科学技術大学グループ会社4社との新設合併により「科大創新股份有限公司」を設立(出資比率8.2%)。
- 平成12年11月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学グループ会社「科大創新股份有限公司」及びソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社との合弁会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立(出資比率32.0%)し、「科大創新股份有限公司」のソフトウェア開発部門を移管。
- 平成13年3月 「日本恒星(南京) 電脳系統有限公司」、「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分及び「科大創新股份有限公司」の出資株式を全額譲渡。
- 平成15年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年4月 「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」の出資持分を追加取得し、連結子会社化(出資比率51.0%)。
- 平成15年9月 「常州華新技術開発有限公司」の出資持分を全額譲渡。
- 平成16年3月 中国江蘇省蘇州市に、「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」のテレコム事業部門を分離し、同社の子会社として「蘇州科大恒星信息技術有限公司」を設立(出資比率70.0%)。
- 平成16年10月 株式交換により、「株式会社ティー・シー・シー」を完全子会社化。
- 平成17年3月 株式交換により、「株式会社アイビート」を完全子会社化。
- 平成17年4月 株式会社サン・ジャパンから「株式会社S Jホールディングス」へと商号変更の上、分社型の会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社化。
- 平成17年8月 中国上海市に、子会社運営管理のために「聯迪恒星電子科技(上海)有限公司」を設立(出資比率100.0%)。

- 平成17年12月 中国福建省福州市に、ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売事業を営む「福建実達聯迪商用設備有限公司」を設立（出資比率51.0%）。
- 平成17年12月 「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社」の発行済株式の全てを取得したことにより、同社及び同社子会社である「アルファテック・ソリューションズ株式会社」を完全子会社化。
- 平成18年1月 中国福建省福州市にてメディア事業等を営む「福建十方文化传播有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成18年4月 株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「株式会社SJアルピーヌ」を設立（出資比率100.0%）。
- 平成18年5月 本社を東京都品川区東品川に移転。
- 平成18年5月 南京日恒情報システム有限公司を「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」に商号変更。
- 平成18年5月 福建実達聯迪商用設備有限公司を「福建聯迪商用設備有限公司」に商号変更。
- 平成18年8月 中国福建省福州市に「福建聯迪商用設備有限公司」の子会社として「福建聯迪資訊科技有限公司」を設立（出資比率100.0%）。
- 平成19年3月 「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社」の保有株式の全てを譲渡。
- 平成19年5月 「福建十方文化传播有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
- 平成19年11月 中国北京市に「聯迪恒星（北京）情報システム有限公司」を新設（出資比率80.0%）。
- 平成20年1月 中国北京市にて、外部記憶装置を核とするシステムソリューションを提供する「北京宝利信通科技有限公司」の持分を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成20年1月 中国香港にて、石油関連機関向け設備機器販売及び制御ソフトの開発・販売を営む「華深貿易（国際）有限公司」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成20年2月 中国香港にて、華深貿易（国際）有限公司の親会社「Lian Di Petrochemical Tech. Ltd（聯迪石化科技有限公司）」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率51.0%）。
- 平成20年5月 「福建聯迪商用設備有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
- 平成20年6月 東京都品川区東品川に「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」の窓口統括子会社として「株式会社リーディングソフト」を設立（出資比率89.3%）。
- 平成21年4月 株式会社SJアルピーヌが株式会社サン・ジャパンを吸収合併し、「株式会社SJI」に商号変更（出資比率100.0%）。
- 平成21年7月 株式会社SJホールディングスが株式会社SJIを吸収合併し、「株式会社SJI」に商号変更。
- 平成21年12月 中国香港にて、ITサービス事業会社を運営管理する「神州数碼通用軟件有限公司」の株式を取得し、連結子会社化（出資比率100.0%）。

平成22年3月	石油化学エンジニアリングサービス事業を行う「LianDi Clean Technology Inc.」（旧Lian Di Petrochemical Tech. Ltd（聯迪石化科技有限公司））の増資に伴い連結子会社(持分比率51%)から持分法適用会社(持分比率35.98%)に異動。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年9月	石油化学エンジニアリングサービス事業を行う「LianDi Clean Technology Inc.」の株式を取得し、連結子会社化(持分比率50.8%)。
平成23年9月	「科大恒星電子商務技術有限公司」及び「北京宝利信通科技有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
平成24年7月	「中訊軟件集団股份有限公司」の株式を取得し、連結子会社化。
平成25年1月	介護システム事業を行う「Care Online株式会社」の株式を取得し、連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社34社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社から構成されており、日本と中国において、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、その他からなる「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。なお、各事業の内容は、以下の通りであります。

事業の内容		内容
情報サービス	1.	システム開発事業 (システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート)
	2.	ソフトウェア製品事業 (ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート)
石油化学エンジニアリングサービス	1.	石油関連事業 (石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売)

(1) 「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、その他からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

① システム開発事業

当社グループは、システム開発を日本と中国で手掛けるユニークな企業グループです。当社グループが手掛けるオフショア開発は、中国の開発拠点において、3,000名体制を構築しており、金融業（銀行・生損保・証券等）、情報通信業、製造業・流通業等のエンドユーザ顧客からのシステム開発を大手S I e rを通して受注しております。また多くの大手S I e rからコアパートナーの認定を受け大型案件の受注拡大を目指しております。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買

調達システム、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト、通信業者向けにネットワーク監視システム、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システム等があります。

②ソフトウェア製品事業

当社グループは、日本及び中国国内の法人顧客に対し、自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売をおこなっております。

現在展開している主な製品は、特定業務分野向けとして、電子カルテシステムや人工透析システム、電信・動力及び環境集中監視統制システムソフトウェアがあります。また一般向けソフトウェアとしてスケジュール管理などの機能を持つグループソフトウェアがあります。更に、第4四半期連結会計期間から新たに、介護施設に対し、介護保険システムサービスの提供も開始いたしました。

前連結会計年度においては、平成23年9月に売却した科大恒星電子商務技術有限公司や北京宝利信通科技有限公司について、情報関連商品事業として記載しておりましたが、売却にともない、重要性がなくなったため当連結会計年度よりその他として内容の記載を省略しております。

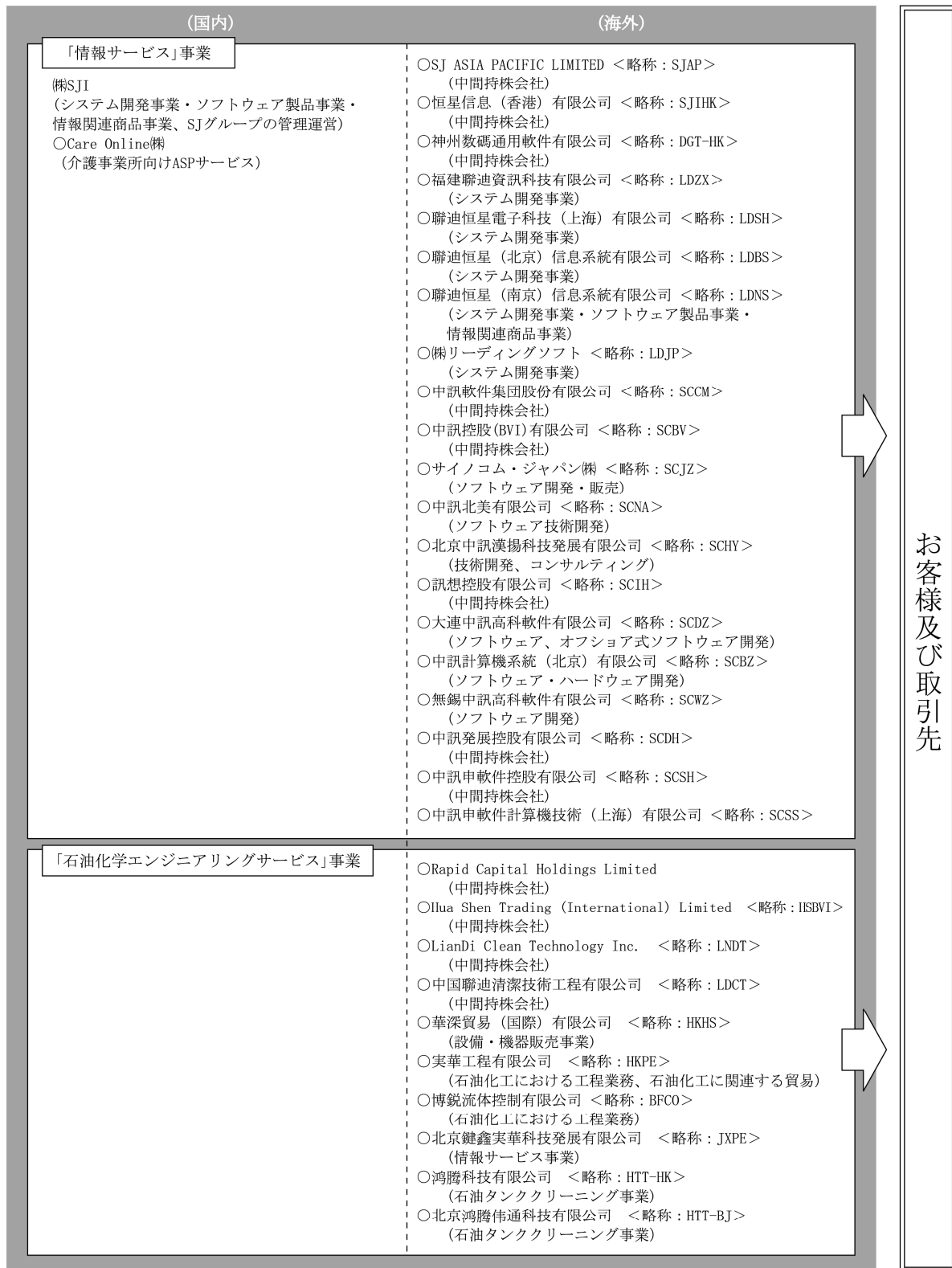
(2) 石油化学エンジニアリングサービス事業

石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国の大手エネルギーグループを中心とした石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売などを行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連を表した事業系統図は、次の通りであります。

※事業系統図上においては、セグメントの「日本」を「国内」、「中国」を「海外」と表記しております。

(事業系統図)



(注) 1. ○は連結子会社を示しております(31社)。この他に休眠会社が3社あり、連結子会社は34社となります。
 2. 上記に記載した会社の他、持分法適用関連会社が3社、持分法非適用関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社リーディングソフト	東京都品川区	50,000千円	情報サービス	89.3 (89.3)	聯迪恒星(南京)信息系统有限公司の営業統括子会社となっております。 役員の兼任 1名
DGTインフォメーションシステムズ・ジャパン株式会社	東京都品川区	25,000千円	情報サービス	100.0 (100.0)	—
Care Online株式会社	東京都新宿区	10,000千円	情報サービス	100.0	当社はCare Online株式会社に対して債務保証をしております。 役員の兼任 1名
SJ ASIA PACIFIC LIMITED(注)1	British Virgin Islands	43,472千US\$	中間持株会社	100.0	役員の兼任 2名
恒星信息(香港)有限公司(注)1	中国香港	64,598千HK\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	当社は恒星信息(香港)有限公司の借入金に対して債務保証をしております。 役員の兼任 2名
聯迪恒星(南京)信息系统有限公司	中国江蘇省南京市	23,015千元 (2,800千US\$)	情報サービス	89.3 (89.3)	株式会社SJIのシステム開発の外注先となっております。 役員の兼任 1名
聯迪恒星(北京)信息系统有限公司	中国北京市	4,000千元	情報サービス	70.0	株式会社SJIのシステム開発の外注先となっております。
聯迪恒星電子科技(上海)有限公司(注)1	中国上海市	40,372千元 (5,000千US\$)	情報サービス	100.0 (100.0)	株式会社SJIの情報関連製品の販売協力先となっております。 役員の兼任 1名
福建聯迪資訊科技有限公司	中国福建省福州市	5,000千元	情報サービス	100.0 (100.0)	—
神州數碼通用軟件有限公司(注)1	中国香港	8,500千US\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
LianDi Clean Technology Inc.	中国北京市	36千US\$	中間持株会社	54.6 (54.6)	役員の兼任 1名
Hua Shen Trading (International) Limited(注)1	British Virgin Islands	9,775千US\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	—
Rapid Capital Holdings Limited	British Virgin Islands	10千US\$	中間持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
中国聯迪清潔技術工程有限公司	British Virgin Islands	50千US\$	中間持株会社	54.6 (54.6)	役員の兼任 1名
華深貿易(國際)有限公司(注)6	中国香港	10千HK\$	石油化学エンジニアリングサービス	54.6 (54.6)	—

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
実華工程有限公司(注) 6	中国香港	10千HK\$	石油化学エンジニアリングサービス	54.6 (54.6)	当社は実華工程有限公司の金融機関からの借入金に対して債務保証をしております。
博銳流体控制有限公司	中国香港	10千HK\$	石油化学エンジニアリングサービス	54.6 (54.6)	—
北京鍵鑫実華科技发展有限公司(注) 1	中国北京市	15,013千元 (2,200千US\$)	石油化学エンジニアリングサービス	54.6 (54.6)	役員の兼任 1名
鴻騰科技有限公司	中国香港	10千HK\$	中間持株会社	54.6 (54.6)	当社は鴻騰科技有限公司の金融機関からの借入金に対して債務保証をしております。
北京鴻騰偉通科技有限公司	中国北京市	3,000千US\$	石油化学エンジニアリングサービス	54.6 (54.6)	—
中訊軟件集团股份有限公司	中国香港	27,895千HK\$	中間持株会社	57.1 (57.1)	役員の兼任 2名
中訊控股(BVI)有限公司	British Virgin Islands	3,624千US\$	中間持株会社	57.1 (57.1)	役員の兼任 2名
サイノコム・ジャパン株式会社	東京都中央区	40,000千円	情報サービス	52.5 (52.5)	役員の兼任 1名
中訊北美有限公司	米国フロリダ州	200千US\$	情報サービス	55.9 (55.9)	—
北京中訊漢揚科技发展有限公司(注) 3	中国北京市	2,500千元	情報サービス	45.6 (45.6)	—
訊想控股有限公司	British Virgin Islands	3,800千HK\$	中間持株会社	53.9 (53.9)	役員の兼任 2名
大連中訊高科軟件有限公司	中国大連市	3,200千HK\$	情報サービス	53.9 (53.9)	—
中訊計算機系統(北京)有限公司(注) 1	中国北京市	6,040千US\$	情報サービス	57.1 (57.1)	役員の兼任 1名
無錫中訊高科軟件有限公司	中国江蘇省無錫 新区	5,000千元	情報サービス	57.1 (57.1)	—
中訊發展控股有限公司	British Virgin Islands	474千US\$	中間持株会社	57.1 (57.1)	役員の兼任 2名
北京中訊高科軟件有限公司	中国北京市	370千US\$	情報サービス	57.1 (57.1)	—
中訊申軟控股有限公司	British Virgin Islands	500千US\$	中間持株会社	57.1 (57.1)	役員の兼任 2名
中訊申軟計算機技術(上海)有限公司	中国上海市	232千US\$	情報サービス	57.1 (57.1)	—
中訊科技發展有限公司	中国香港	10千HK\$	情報サービス	57.1 (57.1)	—

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
安徽巨成精細化工有限公司(注)4	中国安徽省 濰溪県	36,370千円	石油化学エン 지니어リング サービス	19.5 (19.5)	—
大連博倫徳電子有限公司	中国大連市	100千US\$	情報サービス	35.7 (35.7)	—
艾旅游有限公司(注)4	British Virgin Islands	100千US\$	情報サービス	19.1 (19.1)	—
(その他の関係会社)					
Digital China Software (BVI) Limited	British Virgin Islands	1US\$	投資業務	[20.6]	役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

4 持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 華深貿易(国際)有限公司及び実華工程有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

華深貿易(国際)有限公司

主要な損益情報等	(1)売上高	5,367,705 千円
	(2)経常利益	183,228
	(3)当期純利益	137,421
	(4)純資産額	321,128
	(5)総資産額	275,644

実華工程有限公司

主要な損益情報等	(1)売上高	6,059,041 千円
	(2)経常利益	286,790
	(3)当期純利益	215,092
	(4)純資産額	210,935
	(5)総資産額	4,153,402

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	800
中国	2,909
合計	3,709

- (注) 1 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除く在籍従業員数であり、役員は含まれておりません。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,647名増加しております。主な理由は、中訊軟件集团股份有限公司を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
800	37.4	10.8	5,184,344

- (注) 1 従業員数に、役員は含まれておりません。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、平成22年度に情報産業労働組合連合会に加盟するS J Iユニオンが結成されました。

平成25年3月31日現在の組合員数は185名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①当期の経営環境

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、昨年末に発足した新政権の経済政策（いわゆるアベノミクス）への期待から円高が修正され国内景気にやや明るさが見られました。

一方、アジアを中心とする外部環境は、日中関係を含む近隣諸国との緊張関係の高まりから国内経済へ少なからぬ影響を及ぼしました。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、スマートフォン関連を中心に一部に明るさが見られ、情報インフラ投資も回復基調になってまいりました。

他方、当社が積極的に事業を展開する中国経済は、欧州債務問題によるグローバル経済の悪化の影響を受けております。輸出産業にブレーキがかかりGDP成長率が7%台後半へと低下しており、成長スピードに陰りが見られました。但し年央には、10年ぶりに政権交代が行われ、停滞していた公共事業投資が徐々に解消されると共に、政府による大型インフラ追加投資による内需刺激策への根強い期待もあり、先行指標に明るさが見られました。特に、当社グループが営む石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国のエネルギー政策の影響を強く受けており昨今社会問題化されている環境問題への取り組みは必須であり新たなビジネスチャンスが生まれつつあります。

②当期の経営戦略

当期は以下のような戦略に重点を置いて経営にあたりました。

ア. 日本

- a. 受注拡大に向け、柔軟な組織運営を目的に導入した機能本部制の定着および、構造改革の推進。
- b. 余剰オフィススペース削減等の固定費圧縮による収益力向上。
- c. 今後一段の成長が見込まれる医療・介護分野向け事業への投資拡大。（介護施設に対し介護保険システムサービスを提供する、Care Online株式会社を平成25年1月に子会社化。）
- d. 前期に設置した新規ビジネス開発部門による、新しい技術・サービス分野での事業創出。

イ. 中国

- a. 市場での競争力を高めるため事業の選択と集中を行い事業再編を実施。（香港証券取引所メインボード上場企業であり、オフショア開発大手の、中訊軟件集団股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited）を子会社化。）
- b. オフショア開発力およびブランド力の強化。
- c. 石油化学エンジニアリング分野における、環境対応型サービスの提供。

ウ. 日本と中国の橋渡し事業の推進

③当期の業績概況

当社グループは、日本及び中国において事業を展開しており、セグメント別の業績概況は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日 本

国内では、情報サービス産業の激しい環境変化に対応するため、事業構造改革に3年計画で取り組んでおります。

本年度は、その2年目に当たり、金融機関向け大型案件の受注を目指して活動してまいりましたが、引き合い案件は増加したものの、受注の遅れが生じ売上高は前期を下まわりました。損益面では利益率の高い一括請負受注の割合が低調にとどまり営業利益率が低下しました。

そのなかで、電子カルテ・人工透析支援システムを展開する医療情報システム部門は、大手医療法人からの大型案件の受注があり前期比46%増と好調に推移しました。また、製造業からの受注が好調な中部地区においては前期の売上高を上まわりました。

以上により、売上高は10,517百万円（前連結会計年度比2.8%減）となり、営業利益は291百万円（前連結会計年度比40.4%減）となりました。

中 国

中国におけるシステム開発事業については、オフショア開発が当初予定よりも順調に進んだことに加え、市場での競争力を高めるために子会社化した中訊軟件集团股份有限公司が、売上増加に寄与しました。

中国の石油化学エンジニアリングサービス事業については、中国での政権交代による影響で上期の受注は低調でしたが、下期からは設備販売が回復しました。

損益面では、中国のシステム開発事業において、オフショア開発増加等に対応すべく技術者を積極的に採用したこと等に伴い、販売管理費が増加しました。また、中訊軟件集团股份有限公司の子会社化に伴い、恒星信息（香港）有限公司（英文名：（SJI（Hong Kong） Limited）において、買収関連費用が発生しました。

以上により、売上高は19,270百万円（前連結会計年度比83.8%増）となり、営業利益は1,789百万円（前連結会計年度比186.0%増）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、29,405百万円（前連結会計年度比41.2%増）となり、営業利益は2,097百万円（前連結会計年度比84.2%増）となりました。

経常利益は、為替差益が財務費用を上まわったことにより、1,830百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

当期純損失は、貸倒引当金として2,096百万円を計上したこと等に伴い、2,519百万円（前連結会計年度 当期純利益795百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて5,743百万円増加し、当連結会計年度には、14,925百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、4,781百万円（前連結会計年度 3,083百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、前渡金の減少による2,293百万円、貸倒引当金の計上による2,597百万円であり、主な減少要因としては、売上債権の増加による682百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、8,249百万円（前連結会計年度 120百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、関係会社株式の売却による収入1,395百万円であり、主な減少要因としては、定期預金の預入による支出2,026百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,960百万円及び無形固定資産の取得による支出3,340百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、7,525百万円（前連結会計年度 2,347百万円の増加）となりました。主な収入要因としては長期借入れによる収入7,039百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
日本	8,063,458	△2.2
中国	4,448,952	120.3
合 計	12,512,411	21.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 システム開発事業にかかる金額を記載しております。
 5 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注金額	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
日本	9,665,310	△11.8	2,235,577	△11.6
中国	17,586,635	90.5	2,367,918	△36.7
合 計	27,251,946	34.9	4,603,496	△26.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 システム開発事業及び石油化学エンジニアリングサービス事業にかかる金額を記載しております。
 4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
日本	10,517,984	△2.8
中国	18,887,518	88.8
合 計	29,405,502	41.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。なお、中国石油化工集团公司、(株)野村総合研究所の前連結会計年度の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国石油化工集团公司	—	—	5,672,737	19.3
中国石油天然气股份有限公司	3,733,736	17.9	5,625,878	19.1
(株)野村総合研究所	—	—	3,161,750	10.8

3 【対処すべき課題】

当社グループは、システム開発において、日本の開発者と中国の開発者が一体となって共同でシステム開発を行う体制を早期に確立し、実績を積み重ねてまいりました。しかしながら、日本国内においては、まだ不透明な状況が続いており、こうした状況下においても継続的に収益を確保し、顧客のニーズに応え、選ばれる企業になることが、当社グループの事業成長において重要であると考えます。また、中国においては、潜在成長力をもつ経済のもとで、当社グループは中国事業における選択と集中の観点からの事業再編、成長分野への積極的な投資によるビジネスの拡大が重要であると考えております。そのため、当社では下記事項を課題と捉え、対処してまいります。

- ・ 収益性と成長の見込める分野への投資
- ・ 付加価値の高いソリューションの創出
- ・ 中国事業の再編、投資による収益の拡大
- ・ 日本と中国の橋渡し事業の推進
- ・ グループ財務体質強化と資金の効率的活用
- ・ 当社と海外上場子会社との綿密な連携

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は下記の通りです。当社グループでは、これらのリスク及び変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① システム開発プロジェクトの採算性について

当社及び当社グループが請け負うシステム開発では、顧客の要求する機能を実現するために必要な延べ作業時間（作業工数）を受注活動の準備段階で予め見積り、制作に要するコストを確定させています。しかし、開発作業において何らかのトラブルがあり、予め見積もっていた作業時間を超える作業が発生した場合には、その費用を当社が負担せねばならない場合があります。

また、開発途中で仕様変更が生じ、作業工数の増加が生じたものの、その費用負担が当社に求められる場合があります。

さらに、開発したシステムを顧客に納品し、顧客が異常なしと判断して検収が完了したにも関わらず、その後不具合が発生した場合にもその解消を当社の費用負担で行わねばならない場合があります。

そこで、当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上を図るべく、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積り作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めております。

プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、採算性が悪化する可能性があります。

一方、中国子会社を活用したシステム開発においては、中国側の開発要員の人件費が上昇傾向にあります。今後も人件費が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 当社グループの中国における事業展開について

a) 中国の法規制および商慣習について

当社グループは、中国に事業拠点を設け事業を展開しております。このため当社グループの中国に所在する関係会社は、対中投資“外国”企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。また、外国企業が受けていた諸優遇措置が廃止あるいは変更される可能性があります。これらの制度の変更により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

更に、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法律慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解がない場合には、事業活動に影響が出る可能性があります。

b) 為替相場の変動、送金について

当社グループは、中国の連結子会社による中国国内向け売上のウェイトを増すなどにより、為替変動の影響を受け難い体制の確立を目指しておりますが、海外において資産を保有しておくことから、当社グループの経営成績・財政状態は為替相場の変動の影響を受けます。また回避策として為替予約等も視野に入れておりますが、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、中国または日本の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い難い状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理が影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

c) 資本回収について

当社では、中国に所在する主な連結子会社へ出資しております。当該資金の回収については、中国外への資金送金には中国当局の許可を要すること（外資企業が決算をした後の資金の外国送金には外国為替管理条例による認可が必要であること）なども考慮し、利益配分によって実質的に回収を図る方針としております。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様なプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでのところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報システムの不稼働について

当社グループは、システム開発や情報システムを活用した事業を展開しておりますので、自然災害や事故等によるシステム障害、またはウィルスや外部からのコンピュータ内部への不正侵入による重要データ消失等により長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるを得ず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 機密情報の流出について

当社グループは、システム構築サービスを提供する過程で、顧客の機密情報ならびに個人情報などを取り扱うことがあります。当社はこれらの情報の重要性を認識して、従業員から「機密保持誓約書」を取得するとともに、業務委託先と機密情報保護に関する「機密保持契約」を締結しております。また、「プライバシーマーク」認証取得企業として、従業員への教育及び監査を通じて社内啓蒙活動を行っています。

しかしながら、万が一、機密情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求または社会的信用失墜等が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 大規模災害等について

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下する恐れがある他、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(株式取得及び売却に関する契約)

当社は平成24年5月に中訊軟件集團股份有限公司(英文名:SinoCom Software Group Limited(以下、SinoComといたします。))の株式をSinoComの大株主China Way International Limitedが保有する株式の一部を当社の100%子会社である恒星信息(香港)有限公司(英文名:SJI(Hong Kong) Limited)を通じて発行済株式の40.5%の株式を取得する契約をいたしました。

なお、平成24年7月、公開買付けにて香港証券取引所メインボード上場企業であるSinoComの発行済株式の77.1%を取得し、その後、平成25年2月にSinoComの発行済株式の20.1%を香港証券取引所での売買の再開を目的として、第三者に売却しております。

当該契約等に関する主な事項は下記のとおりであります。

1. 株式取得について

(1) 株式取得の目的

SinoComは、香港証券取引所メインボードに上場しており、子会社を通じて、日本企業向けのソフトウェア開発を中国本土で行っております。(以下、このようなソフトウェア開発形態あるいは、そのような事業を「オフショア開発」といいます。)

当社は、SinoComの株式取得により、日中オフショア事業における業界トップクラス企業としての地位を確立することを目的としております。

(2) 株式取得の概要

- ①株式取得先の名称: China Way International Limited
- ②契約締結日: 平成24年5月7日
- ③取得株式数: 451,604,000株(発行済株式総数の40.5%)

2. 株式売却について

(1) 株式売却の目的

当社は、香港証券取引所において当社子会社SinoCom株式の公開買付けを実施した結果、平成24年7月9日（香港現地時間）のTOB終了時点で浮動株比率が25%を下回ったため、香港証券取引所の上場規則により、取引所での株式売買が停止されておりました。

当該停止状態を解消し、香港証券取引所での取引を再開させる目的で、SinoCom株式の一部を第三者に売却しております。

(2) 株式売却の概要

①株式売却先の名称：株式会社電算

國泰君安證券（香港）有限公司

DYMAGIN GLOBAL LIMITED

②契約締結日：平成25年2月8日

③売却株式数：223,760,000株（発行済株式総数の20.1%）

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループは、顧客のビジネスに変革をもたらす高い付加価値サービスを提供する製品を開発すべく研究開発活動を行ってまいりました。研究開発体制については、独自商品を有する事業会社ごとにそれぞれ行っており、顧客ニーズを取り込みつつ、効率的かつ迅速に活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は41,044千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

日 本

スマートデバイスの需要が急速に拡大しているマーケット状況を踏まえ、iOS（iPhone/iPad）及びアンドロイドOSでのアプリケーション開発を目的としたアプリケーション制御方式及び統合開発プラットフォームに係る研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は19,727千円であります。

中 国

主に、主にLianDi Clean Technology Inc.において、石油ドラムエリア運行統制システムの技術更新の研究開発等を実施いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は21,316千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年8月1日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社グループでは、過去の実績や状況等を総合的に判断した上で、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 仕掛品

当社グループは、「情報サービス」事業におけるシステム開発事業において、開発の正式スタート時点から開発にかかる費用を仕掛品として資産計上することを開始しますが、注文の取り消し等が発生した場合、仕掛品の評価減が必要となる可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態等が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得を合理的に見積もっています。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、将来において当社グループをとりまく環境に大きな変化があった場合など、その見積額が変動した場合は、繰延税金資産の回収可能性が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は29,405百万円、前連結会計年度比41.2%増となりました。売上原価は23,073百万円で前連結会計年度比40.5%増、販売費及び一般管理費は4,234百万円で前連結会計年度比29.3%増となりました。この結果、営業利益は2,097百万円、前連結会計年度比84.2%増となりました。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

② 営業外収益（費用）

営業外収益は1,859百万円、前連結会計年度比84.4%増となりました。これは主に為替差益を1,406百万円計上したこと等によるものであります。

営業外費用は2,126百万円、前連結会計年度比578.8%増となりました。これは主に支払利息606百万円、貸倒引当金繰入額491百万円等を計上したことによるものであります。

③ 特別利益（損失）

特別利益は54百万円を計上しております。これは主に持分変動利益48百万円を計上したことによるものであります。

特別損失は2,991百万円を計上しております。これは主に貸倒引当金繰入額2,096百万円、関係会社株式売却損805百万円を計上したことによるものであります。

④ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純損失は1,106百万円、（前連結会計年度 税金等調整前当期純利益 1,690百万円）となりました。

⑤ 法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

法人税等は768百万円を計上しております。

⑥ 少数株主利益

少数株主利益は644百万円を計上しております。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純損失は2,519百万円（前連結会計年度 当期純利益 795百万円）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、33.2%増加し、28,578百万円となりました。これは主に未渡金が2,168百万円減少したものの、現金及び預金が7,634百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、67.8%増加し、17,308百万円となりました。これは主に、のれんが3,981百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて44.5%増加し、45,887百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、34.6%増加し、14,494百万円となりました。これは主に未払法人税等が882百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が815百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、375.8%増加し、10,189百万円となりました。これは主に長期借入金が5,270百万円増加したこと、社債が2,500百万円増加したことなどによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて91.3%増加し、24,683百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、12.5%増加し、21,203百万円となりました。これは主に少数株主持分が4,503百万円増加したことなどによります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比5,743百万円増加し、14,925百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,697百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが8,370百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが5,177百万円増加したことによるものであります。詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、「情報サービス」事業においては、システム開発開始から顧客による検収後現金回収までのプロジェクト関連経費の支払にかかるものであります。その主なものは、システム開発にかかる労務費、外注費であります。また、「石油化学エンジニアリングサービス」事業においては、仕入等による資金需要があります。

なお、今後、当社グループ強化のため、グループ内外に対し投融資等を行う場合は、当該資金需要が発生する可能性があります。

③ 財務政策

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、4,781百万円と前連結会計年度と比べ1,697百万円の増加となっており、運転資金については、原則として手元資金にて対応しております。また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、900百万円の当座貸越契約を締結しており、手元資金とあわせ、緊急な支出にも対応可能な体制を整えております。

なお、当連結会計年度においては、M&A等の投融資に伴う資金について、長期借入の一部借換え、新規の短期借入、及び社債の発行によって調達を行いました。こうした投融資のための資金につきましては、必要に応じて、増資、社債の発行、長期借入、または短期借入といった資金調達方法の中から諸条件を総合的に勘案し、最も合理的な方法を選択して調達していく方針であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 情報関連投資動向

当社グループの経営成績は、企業の情報関連投資動向の影響を受けることとなります。

企業の投資行動については、一般に景気回復期においては、まず生産能力増強等の設備投資が情報関連投資より先行して行われる傾向にあります。一方で、情報関連投資は一度投資が開始すると、一定期間継続的に行われ、景気後退期に入っても相応の投資が継続される傾向にあると言われております。したがって、情報関連投資は若干景気の変動に遅行して変動する傾向があります。

② 中国市場の動向

当社グループは、日本国内の市場に加えて、中国市場を積極的に開拓しております。中国市場については、製造・開発拠点から世界的な一大マーケットに変貌しつつあり、今後も高い経済成長が見込まれております。しかし、法令や経済政策の変更、また社会インフラ整備の進捗状況等、不透明な要因もあり、中国市場の動向如何によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 為替相場の変動、送金について

当社グループは、中国の連結子会社と水平的な分業によるシステム開発を行う体制を確立していること、及び石油化学エンジニアリングサービス事業では、海外からの仕入等をしていることなどから、為替相場の変動等が、グループの連結経営成績に影響を与える場合があります。詳細につきましては、「4 事業等のリスク ② 当社グループの中国における事業展開について b) 為替相場の変動、送金について」をご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社グループは、創業時からの強みである日本と中国にまたがるネットワークとシステム開発技術を生かし、情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業運営をしております。

現在、当社グループは、日本と中国をベースとした、システム開発事業、ソフトウェア製品事業からなる「情報サービス」事業、及び中国市場向けの「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。これらの事業を担う日中のグループ会社は、それぞれのマーケットで技術・スピード・スケールといった強みを生かし、互いに連携を図りつつ、高品質・高付加価値サービスを提供することにより、グループ全体の企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、昨年末に発足した新政権の経済政策（いわゆるアベノミクス）への期待から円高が修正され国内景気にやや明るさが見られました。

一方、アジアを中心とする外部環境は、日中関係を含む近隣諸国との緊張関係の高まりから国内経済へ少なからぬ影響を与えました。

今後の方針といたしましては、①主力事業の強化、②成長分野の育成、を基本戦略といたします。

主力事業の強化としては、「情報サービス」事業分野でシステム開発等を行っている当社、聯迪恒星（南京）信息系统有限公司（以下、「LDNS」という。）、及びSinoComが相互に連携し、日本の顧客への高い開発力の提供を最優先事項として取り組んでまいります。

また、成長分野育成としては、将来性のあるエネルギー分野と環境分野の事業拡大をにらみ、「石油化学エンジニアリングサービス」事業の更なる拡大を目指してまいります。また、日本における情報サービス分野でのビジネス展開については、医療・介護分野向け事業に加え、新たな領域においても需要の創出を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発環境の充実・強化などを目的として行いました。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,498百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、以下の通りであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、既存分りプレースに伴うパーソナルコンピュータ購入、ソフトウェアの取得により総額58百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(2) 中国

当連結会計年度の主な設備投資は、パーソナルコンピュータ購入及びソフトウェアの取得により総額3,440百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	工具、器 具 及び備品	ソフトウ ェア	リース資 産	合計	
本社他 (東京都品川区他)	本社機能、システム開発 用機器及び事業所設備他	—	67,023	10,210	38,221	11,010	126,466	800
その他(静岡県伊 豆の国市他)	福利厚生施設他	1,139 (427.6)	3,087	—	—	—	4,227	—
合計		1,139 (427.6)	70,111	10,210	38,221	11,010	130,694	800

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウ ェア	合計	
株式会社リーデ ィングソフト	本社 (東京都品 川区)	中国	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	—	72	—	72	6
サイノコム・ジ ャパン株式会社	本社 (東京都中 央区)	中国	システム 開発用機 器及び事 業所設備	1,276	136	404	—	1,816	169
Care Online 株 式会社	本社 (東京都新 宿区)	日本	システム 開発用機 器及び事 業所設備	—	—	—	27,290	27,290	—
合計				1,276	136	476	27,290	29,180	175

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
聯迪恒星(南京) 信息系統有限公司	本社 (中国江蘇省南京市)	中国	システム 開発用機器 及び事業所設備	—	29,984	59,126	22,463	111,575	1,083
聯迪恒星電子科技 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	中国	事業所設備	—	5,697	777	—	6,475	2
福建聯迪資訊科技 有限公司(注1)	本社 (中国福建省福州市)	中国	事業所設備	—	—	14	—	14	1
聯迪恒星(北京) 信息系統有限公司	本社 (中国北京市)	中国	システム 開発用機器 及び事業所設備	238	—	1,240	210	1,689	17
華深貿易(国際) 有限公司	本社 (中国香港)	中国	事業所設備	—	—	64	—	64	1
実華工程有限公司	本社 (中国香港)	中国	事業所設備	546	—	56	—	603	2
北京鍵鑫実華科技 發展有限公司	本社 (中国北京市)	中国	事業所設備	30	9,024	937	346,910	356,902	111
北京鴻騰伟通科技 有限公司	本社 (中国北京市)	中国	クリーン ング用機器 及び事業所設備	—	5,472	2,352	—	7,825	28
中国聯迪清潔技術 工程有限公司	本社 (British Virgin Islands.)	中国	システム 開発用機器 及び事業所設備	—	—	—	3,730,650	3,730,650	—
中訊計算機系統 (北京)有限公司	本社 (中国北京市)	中国	システム 開発用機器 及び事業所設備	3,180	43,845	49,251	—	96,277	922
中訊申軟計算機技術 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	中国	システム 開発用機器 及び事業所設備	2,225	1,365	13,986	—	17,577	300
大連中訊高科軟件 有限公司	本社 (中国大連市)	中国	システム 開発用機器 及び事業所設備	3,414	2,806	6,018	—	12,238	114
北京中訊漢揚科技 發展有限公司	本社 (中国北京市)	中国	システム 開発用機器 及び事業所設備	—	—	7,228	—	7,228	67
無錫中訊高科軟件 有限公司	本社 (中国江蘇省無錫 新区)	中国	システム 開発用機器 及び事業所設備	—	—	8,101	—	8,101	80
北京中訊高科軟件 有限公司	本社 (中国北京市)	中国	システム 開発用機器 及び事業所設備	—	—	23	—	23	—
合計				9,635	98,196	149,181	4,100,234	4,357,248	2,728

(注) 1 投資不動産として所有している設備は下記の通りであります。

物件名	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (名)
		建物	合計	
雅安国際商務公寓	賃貸設備	2,170,718	2,170,718	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,799	827,799	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	827,799	827,799	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年11月27日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年6月30日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	208,333	208,333
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,000	同左
新株予約権の行使期間	平成24年12月15日～平成26年12月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	各本社債の払込金額：金2,500百万円(額面100円につき金100円) 本社債の資本組入額：金1,250百万円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。また、本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会による事前承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、本社債の額面金額を本社債に係る本新株予約権の数で除して得られる数と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,500	2,500

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、8,333株であります。

2 転換価額の調整

(1) 新株予約権付社債の発行後、後記(2)に掲げる各事由により当社普通株式の既発行株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

(2) 転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

①後記(4)②に定める時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(ただし、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)調整後の転換価額は、当該発行若しくは処分に関する払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

②当社普通株式の株式分割又は無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、株式分割については株式の分割のための基準日の翌日以降、無償割当てについては株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日（かかる基準日を定めない場合は、当該無償割当ての効力発生日）の翌日以降これを適用する。

③後記(4)②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は、後記(4)②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（無償割当てによる場合を含むが、ストック・オプションその他のインセンティブ・プランを目的として発行又は付与されるものを除く。）調整後の転換価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして転換価額調整式を適用して算出するものとし、当該発行又は付与に関する払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は割当日）又は（無償割当ての場合は）効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、株主に割り当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

④当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付き新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに後記(4)②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合調整後の転換価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

⑤前期①乃至③の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、前記①乃至③にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。ただし、株式の交付については本社債発行要項の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる場合は、転換価額の調整は行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額調整式を摘要する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4) ①転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

②転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額が初めて適用される日（ただし、前記(2)⑤の場合は当該基準日の翌日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。「取引日」とは、株式会社大阪証券取引所が開設されている日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含まない。

③転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社の発行済普通株式の数を控除した数とする。また、前期(2)②の場合には、転換価額調整式で使用する新規発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。

(5) 前期(2)の転換価額の調整を必要とする場合以外にも次に掲げる場合には、当社は、本社債権者の承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

①株式の併合、資本金若しくは準備金の額の減少に際して行う剰余金の配当、会社分割、株式交換若しくは合併又は当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのための転換価額の調整を必要とするとき。

②その他当社の普通株式の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

③転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

3 転換価額の調整により転換価額の調整を行うときには、当社は、その旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用開始日その他必要事項を当該適用開始日の前日までに広告又は通知する。ただし、前期の(2)⑤に定める場合その適用開始日の前日までに上記広告又は通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日 (注) 2	△0.45	497,599	—	1,023,601	—	4,204,248
平成20年10月1日～ 平成21年3月31日 (注) 1	1,200	498,799	5,000	1,028,601	4,999	4,209,247
平成21年12月29日 (注) 3	220,000	718,799	1,815,000	2,843,601	1,134,154	5,343,401
平成23年10月17日 (注) 4	109,000	827,799	708,500	3,552,101	708,500	6,051,901

(注) 1 新株予約権（ストックオプション）の行使等による増加であります。

2 平成20年9月30日に端株の整理のため、自己株式0.45株を消却しております。

3 第三者割当 発行価額1株あたり金16,500円 資本組入額1株あたり金8,250円

割当先 Digital China Software(BVI)Limited(170,000株)、KING TECH SERVICE HK LIMITED(50,000株)

4 第三者割当 発行価額1株あたり金13,000円 資本組入額1株あたり金6,500円

割当先 CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED(71,000株)及び左建中(38,000株)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	9	16	93	7	16	10,963	11,104	—
所有株式数 (株)	0	15,321	11,910	268,878	172,186	1,157	358,347	827,799	—
所有株式数 の割合(%)	0	1.85	1.43	32.48	20.80	0.13	43.29	100.00	—

(注) 1 自己株式1,929株は「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Digital China Software(BVI) Limited (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	P. O. BOX 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands (東京都品川区東品川2丁目3-14)	170,000	20.54
株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	50,500	6.10
株式会社SRA	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	50,000	6.04
株式会社ノーザ	東京都中野区中央1丁目21-4	41,389	5.00
中玩商事株式会社	愛知県名古屋市中区菊井1丁目19-23	36,494	4.41
李 堅	東京都品川区	33,840	4.09
渡辺 裕之	東京都台東区	32,612	3.94
琴井 啓文	中国南京市	27,442	3.32
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	東京都港区港南1丁目9-1	27,000	3.26
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽2丁目3-19	24,879	3.01
計	—	494,156	59.70

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,929株(0.23%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 825,870	825,870	—
単元未満株式	普通株式	—	—
発行済株式総数	827,799	—	—
総株主の議決権	—	825,870	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S J I	東京都品川区東品川四丁目 12-8	1,929	—	1,929	0.23
計	—	1,929	—	1,929	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,929	—	1,929	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策の一つとして位置付けており、利益の配分につきましては、企業規模拡大に伴う運転資金増加及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略投資に備えるための内部留保と、企業活動においては不可欠である従業員に対する利益還元を念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期配当金につきましては、1株につき200円とさせて頂きました。また、次期配当につきましては、1株につき200円を予定しております。なお、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準日とした年1回の配当を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、将来の事業投資、新たなサービスの開発、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への利益還元に寄与していくものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

議決年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	165,174	200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	38,500	42,400	24,500	15,010	15,300
最低(円)	11,620	10,060	10,950	9,600	8,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	10,060	10,200	10,000	10,990	10,500	11,600
最低(円)	9,050	8,500	8,700	9,700	9,180	9,320

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成25年8月1日現在役員状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	李 堅	昭和36年12月22日生	平成2年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社S Jホールディングスに 商号変更(現 株式会社S J I) 株式会社サン・ジャパン設立(現 株式会社S J I) 代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役会長兼社長(現 任) 平成24年6月 中訊軟件集團股份有限公司執行董 事(現任)	(注)3	33,840
代表取締役 副社長	海外事業統 轄本部長	琴 井 啓 文	昭和38年2月3日生	平成2年6月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役 平成13年6月 当社取締役副社長 平成17年4月 株式会社S Jホールディングスに 商号変更(現 株式会社S J I) 株式会社サン・ジャパン設立(現 株式会社S J I) 代表取締役副社 長 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成19年2月 聯迪恒星(南京)信息系統有限公司 董事長(現任) 平成19年6月 株式会社サン・ジャパン(現株式 会社S J I) 代表取締役会長 平成20年5月 株式会社S Jアルピーヌ(現株式 会社S J I) 取締役 平成21年4月 同社取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成24年6月 中訊軟件集團股份有限公司執行董 事(現任)	(注)3	27,442
代表取締役 副社長	—	木 村 裕	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和49年4月 株式会社電通入社 平成2年4月 株式会社電通国際情報サービス取 締役 平成12年4月 同社常務取締役経営企画室長 平成16年4月 株式会社ISIDインターテクノロジー 代表取締役 平成17年7月 兼松エレクトロニクス株式会社常 務取締役 平成18年1月 株式会社電通国際情報サービス顧 問 平成18年7月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員経営・管理本部長 平成19年6月 株式会社SJアルピーヌ(現株式会社 SJI)取締役 平成19年6月 当社取締役 平成22年10月 当社代表取締役副社長(現任) 平成25年1月 CareOnline株式会社代表取締役社 長(現任)	(注)3	40
取締役 相談役	—	辻 川 幸 二	昭和20年1月29日生	昭和44年8月 株式会社東京コンピュータコンサル タント(株式会社ティー・シ ー・シーへ商号変更)設立取締役 昭和63年7月 同社代表取締役専務 平成4年5月 ソリューション・ラボ・横浜株式 会社取締役 平成4年10月 株式会社ティー・シー・シー代表 取締役社長 平成5年6月 ソリューション・ラボ・横浜株式 会社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 株式会社S Jアルピーヌ(現 株 式会社S J I) 相談役 平成18年6月 当社取締役会長 平成19年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	2,061

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	郭 為	昭和38年2月7日生	昭和63年2月 聯想グループ入社 平成3年4月 同グループ総裁補佐 平成8年4月 同グループ董事・副総経理 平成9年4月 同グループ執行董事・上席副総裁 平成11年4月 聯想神州数碼有限公司総裁 平成12年4月 神州数碼(デジタル・チャイナ) 控股有限公司総裁兼CEO 同社董事局主席兼CEO 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任) 平成23年12月 神州数碼(デジタル・チャイナ) 控股有限公司董事局主席(現任)	(注)3	—
取締役	—	何 文 潮	昭和45年9月18日生	平成11年3月 聯想集団南京公司総経理 平成12年3月 上海神州数碼有限公司常務副総裁 平成14年7月 神州数碼(中国)有限公司総裁補佐 兼企画室主任兼企画発展部総経理 同社副総裁 平成16年12月 神州数碼金信科技股份有限公司総 裁(現任) 平成17年3月 神州数碼信息服务股份有限公司副 総裁(現任) 平成23年4月 神州数碼信息服务股份有限公司副 総裁(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	鹿 島 亨	昭和27年7月28日生	昭和59年4月 株式会社S R A入社 平成2年7月 SRA AMERICA INC. 代表取締役社長 平成8年6月 株式会社S R A取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社S R Aホールディングス 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	山 崎 善 通	昭和30年8月20日生	昭和54年7月 日三プランニング株式会社(現ソフ トウェアインダストリー株式会 社)入社 昭和59年12月 株式会社S R A入社 平成19年6月 同社取締役 平成21年12月 当社取締役 平成24年4月 株式会社S R A取締役常務執行役 員 平成24年6月 株式会社S R Aホールディングス 常務取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	宮 田 誠 一	昭和23年9月1日生	昭和49年4月 株式会社ソフトウェアマネジ メント入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成10年3月 同社代表取締役社長 平成15年4月 株式会社アイビート取締役副社長 平成17年7月 当社入社 執行役員 平成21年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	1,560
監査役 (非常勤)	—	増 田 輝 夫	昭和17年1月16日生	昭和42年4月 国税庁入庁 平成元年7月 東京国税局調査第二部調査第二部 長 平成8年7月 名古屋国税不服審判所所長(首席国 税審判官) 平成9年9月 増田輝夫税理士事務所所長(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成15年4月 名古屋経済大学法学部及び大学院 法学研究科教授 平成17年4月 株式会社サン・ジャパン(現株式会 社S J I)監査役	(注) 5	600
監査役 (非常勤)	—	宮 本 進	昭和13年2月8日生	昭和35年4月 三井物産株式会社入社 平成6年6月 同社取締役秘書室長 平成8年5月 同社取締役カナダ三井物産社長兼 米州監査付 平成10年6月 三井情報開発株式会社(現三井情 報株式会社)代表取締役社長 平成14年6月 同社相談役 平成17年12月 アルファテック・ソリューション ズ株式会社監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						65,543

- (注) 1 取締役郭為氏、何文潮氏、鹿島亨氏、山崎善通氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役増田輝夫氏、宮本進氏は、社外監査役であります。なお、宮本進氏は東京証券取引所JASDAQ
(スタンダード)が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。
- 4 監査役宮田誠一氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。
- 5 監査役増田輝夫氏、宮本進氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に
係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役加藤文人氏は、平成25年7月30日付にて辞任いたしております。

平成25年8月8日第24期定時株主総会継続会の継続会終結後の役員状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	李 堅	昭和36年12月22日生	平成2年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社S J ホールディングスに 商号変更(現 株式会社S J I) 株式会社サン・ジャパン設立(現 株式会社S J I) 代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成24年6月 中訊軟件集團股份有限公司執行董 事(現任) 平成25年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	33,840
代表取締役副 社長	国内事業統 轄本部長	劉 天 泉	昭和38年1月11日生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 株式会社S J ホールディングスに 商号変更(現 株式会社S J I) 株式会社サン・ジャパン設立(現 株式会社S J I) 執行役員システ ムソリューション本部長 平成18年6月 同社取締役 平成20年6月 株式会社リーディングソフト設立 代表取締役社長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年8月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	977
取締役 副社長	海外事業統 轄本部長	琴 井 啓 文	昭和38年2月3日生	平成2年6月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役 平成13年6月 当社取締役副社長 平成17年4月 株式会社S J ホールディングスに 商号変更(現 株式会社S J I) 株式会社サン・ジャパン設立(現 株式会社S J I) 代表取締役副社 長 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成19年2月 聯迪恒星(南京)信息系統有限公司 董事長(現任) 平成19年6月 株式会社サン・ジャパン(現株式 会社S J I) 代表取締役会長 平成20年5月 株式会社S J アルビース(現株式 会社S J I) 取締役 平成21年4月 同社取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成24年6月 中訊軟件集團股份有限公司執行董 事(現任) 平成25年8月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	27,442
取締役	コーポレ ート統轄本 部長兼グル ープ経営推 進室長	大 槻 二 郎	昭和28年6月26日生	昭和52年2月 株式会社電通国際情報サービス入 社 平成18年4月 株式会社サン・ジャパン(現S J I) 入社 平成18年6月 同社取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年4月 当社常務執行役員 平成25年8月 当社取締役(現任)	(注)3	50
取締役 相談役	—	辻 川 幸 二	昭和20年1月29日生	昭和44年8月 株式会社東京コンピュータコンサル タント(株式会社ティー・シ ー・シーへ商号変更) 設立取締役 昭和63年7月 同社代表取締役専務 平成4年5月 ソリューション・ラボ・横浜株式 会社取締役 平成4年10月 株式会社ティー・シー・シー代表 取締役社長 平成5年6月 ソリューション・ラボ・横浜株式 会社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 株式会社S J アルビース(現 株 式会社S J I) 相談役 平成18年6月 当社取締役会長 平成19年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	2,061

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	鹿島 亨	昭和27年7月28日生	昭和59年4月 株式会社S R A入社 平成2年7月 SRA AMERICA INC. 代表取締役社長 平成8年6月 株式会社S R A取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長（現任） 平成18年6月 株式会社S R Aホールディングス 代表取締役社長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役	—	吉村 茂	昭和29年7月5日生	昭和52年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社 平成19年10月 株式会社ディーエム情報システム （現日本アイ・ビー・エムビズインテック株式会社）執行役員SS 港南事業本部長 平成20年10月 株式会社S R Aホールディングス 管理本部財務部長兼株式会社S R A コーポレート本部財務部長 平成22年4月 株式会社S R Aホールディングス 監査室長（現任） 平成25年8月 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役	—	富田 貢世	昭和35年9月18日生	昭和63年2月 株式会社ウィルコンジャパン一級 建築設計事務所設立取締役（現 任） 平成15年8月 株式会社ノーザ入社取締役（現 任） 平成19年10月 中玩商事株式会社入社取締役 平成21年10月 同社代表取締役（現任） 平成25年8月 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役	—	辛 昕	昭和51年10月17日生	平成10年7月 联想グループ入社 平成12年4月 神州数碼（デジタル・チャイナ） 控股有限公司財務管理部部长 同社財務部副總經理 平成18年4月 同社金融サービス事業部副總經理 平成20年4月 同社企業発展部副總經理 平成23年4月 同社企業発展部副總經理 平成23年9月 神州数碼信息服务股份有限公司資 本証券部總經理兼董事会秘書役 平成25年8月 当社取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	宮 田 誠 一	昭和23年9月1日生	昭和49年4月 株式会社ソフトウェアマネジメン ト入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成10年3月 同社代表取締役社長 平成15年4月 株式会社アイビート取締役副社長 平成17年7月 当社入社 執行役員 平成21年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	1,560
監査役 (非常勤)	—	福 地 誠 司	昭和34年3月28日生	平成16年4月 公認会計士登録 平成24年1月 税理士登録 平成24年4月 イービーエス株式会社 管理本部 顧問 (現任) 平成25年8月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)	—	宮 森 信 英	昭和52年1月26日生	平成12年10月 監査法人太田昭和センチュリー (現新日本有限責任監査法人) 入 所 平成16年4月 公認会計士登録 平成19年12月 株式会社トラスト・サポート総合 会計 (現株式会社ラークス会計) 設立 代表取締役社長 (現任) 平成21年11月 税理士登録 平成22年2月 ラークス公認会計士共同事務所設 立 代表公認会計士 (現任) 平成25年8月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						65,930

- (注) 1 取締役鹿島亨氏、吉村茂氏、辛昕氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役福地誠司氏、宮森信英氏は、社外監査役であります。なお、宮森信英氏は東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役宮田誠一氏、監査役福地誠司氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役宮森信英氏の任期は、平成25年7月30日付にて辞任の加藤文人氏の補欠監査役となるため、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、長期安定的に企業価値を向上させていくことを経営目標としておりますが、そのためには株主・投資家の皆様、お客様、ビジネスパートナー、従業員その他多くのステークホルダーのみなさまの期待にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、迅速で的確な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制づくり・施策を推進しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況における取締役及び監査役の人数は、平成25年8月8日開催予定の第24期定時株主総会継続会の継続会終結後の人数で記載しております。

① 企業統治の体制

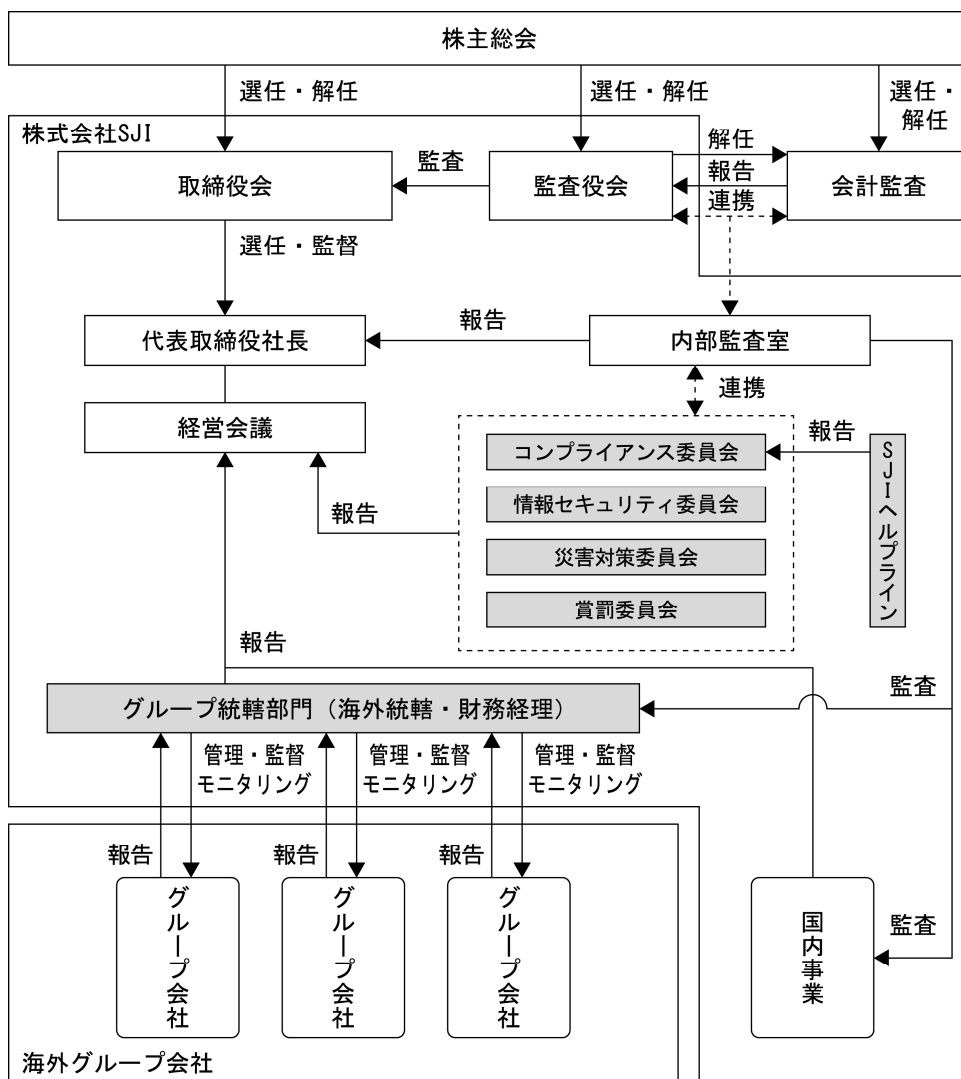
イ 会社の機関の基本説明

当社における取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。取締役総数は9名であり、うち3名が社外取締役であります。社外取締役は株主でもある取引先から招聘しております。また、常勤取締役を中心に会社横断的な予算統制を中心に、意思決定プロセスにおける審議の充実と適正な意思決定の確保等を目的に経営会議を設けております。

当社は、「監査役会設置」型を採用しております。当社においては、監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。

コンプライアンスの社内推進を図るためにコンプライアンス委員会を設置しております。また、それを補完するために「SJIヘルプライン」（内部通報制度）を運用しております。

ロ 当社グループの「会社の機関及び内部統制システム」の構成



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、グループのコンプライアンス規範を制定し、指針としております。又、当社コンプライアンス委員会において、取締役及び従業員に対するコンプライアンス意識の普及、啓発活動を実施しております。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役に報告されております。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてSJIヘルプラインを設置・運営しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

法令及び文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、執行担当取締役はその目標達成のために各担当の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、これを取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことで全社的に業務の執行が効率的に行われる体制を構築しております。

(d) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループにおける業務の適正を確保するため、取締役及び監査役の子会社への派遣、業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を実施しております。

(e) 財務報告に関わる内部統制の体制

グループにおける財務報告に係る内部統制については、法令等に基づき、評価、維持、改善等を行うとともに業務の適正化及び効率化を推進しております。内部監査部門は、財務報告に係る内部統制の状況を監査しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部門所属の従業員及び経営管理部門所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役及び所属部門責任者等の指揮命令を受けないものとしております。

(g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、SJIヘルプラインにおける通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会はもとより経営会議等の主要会議へ出席しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社はコーポレートリスク評価規程に基づき、経営企画部門が定期的なリスクの評価を実施し、経営会議で対応策の策定を実施しております。経営会議では全社的なリスクを評価し対応策を策定しております。社長は、リスク評価の結果を踏まえ、適切な管理者あるいは、グループ会社経営者に対し必要な内部統制の整備を指示しており、リスク評価の結果と対応策を取締役会に報告しております。

ホ 責任限定契約の内容

当社と会計監査人である紀尾井町公認会計士共同事務所は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容は次の通りです。

(a) 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査受嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、1千万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査受嘱者から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査受嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

(b) 監査受嘱者の行為が(a)の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室が担当しており、その人数は3名であります。内部監査室の監査報告書は社長のほか監査役に対しても提出すること等により、内部監査室と監査役監査との連携を図っております。

監査役は3名であり、うち2名は社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及び必要に応じてその他の重要会議にも出席し、取締役による業務執行状況、取締役会の運営手続等について監査しております。

なお、監査役福地誠司氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役宮森信英氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役である鹿島 亨氏は、株式会社S R Aホールディングスの代表取締役社長及び株式会社S R Aの代表取締役社長であり、両社は共同保有で当社の株式の12.14%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

社外取締役である吉村 茂氏は、株式会社S R Aホールディングスの監査室長であり、同社は株式会社S R A社と共同保有で当社の株式の12.14%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

社外取締役である辛 昕氏は、神州数碼信息服务股份有限公司 資本証券部総経理兼董事会秘書役であり、同社の関連会社であるDigital China Software(BVI)Limitedは、当社の株式の20.54%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

社外監査役である福地誠司氏は、イーピーエス株式会社の管理本部顧問であり、同社は当社の株式3.01%を保有しております。

社外監査役である宮森信英氏は、株式会社ラークス会計代表取締役社長及びラークス公認会計士共同事務所代表公認会計士であります。宮森信英氏及び株式会社ラークス会計並びにラークス公認会計士共同事務所との間には、人的関係、資本関係または取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的関係または取引関係はありません。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めていないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、300万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額といたしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132	132	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	—	—	1
社外役員	11	11	—	—	—	7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、株主総会において年間の報酬の総額を決議し、各取締役の報酬額は取締役会で決定する。また、各監査役の報酬額は監査役会で決定する。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイフク	30,567	14	企業間取引の強化

(注) 株式会社ダイフクは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイフク	17,027	13	企業間取引の強化

(注) 株式会社ダイフクは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25	14	—	△2	—
非上場株式以外の株式	48	22	0	2	△10

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、紀尾井町公認会計士共同事務所と監査契約を締結しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 市島 幸三

公認会計士 吉野 直樹

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 3名

(注1) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(注2) 当社の会計監査人でありました新日本有限責任監査法人が平成25年7月30日をもって退任したことに伴い、同日付開催の監査役会において、紀尾井町公認会計士共同事務所を一時会計監査人に選任いたしました。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される能力を十分に発揮しやすい環境を整えることを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	38	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Young に対して監査報酬6百万円を支払っております。

当連結会計年度

一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人（新日本有限責任監査法人）でありました監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Young に対して監査報酬3百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、紀尾井町公認会計士共同事務所により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第23期連結会計年度の連結財務諸表及び第23期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第24期連結会計年度の連結財務諸表及び第24期事業年度の財務諸表 紀尾井町公認会計士共同事務所

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 就任する監査公認会計士等の名称、所在地及び氏名

名 称：紀尾井町公認会計士共同事務所

所 在 地：東京都千代田区平河町2丁目8番10号 宮川ビル

公認会計士 市島 幸三

公認会計士 吉野 直樹

日本公認会計士協会の上場会社監査事務所登録制度における登録状況：準登録事務所名簿に掲載されております。

② 退任する監査公認会計士等の名称、所在地及び氏名

名 称：新日本有限責任監査法人

所 在 地：東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

業務執行社員：公認会計士 斉藤 浩史

公認会計士 中川 政人

公認会計士 石井 広幸

(2) 異動年月日書類

平成25年7月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月

平成24年7月2日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当する事項はありません

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社では、当社の重要子会社である中訊軟件集團股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited以下、「SinoCom」といいます。）の子会社で発生した内部統制不備に関わるSinoCom監査委員会（独立董事3名で構成）の調査実施により、SinoComの会計監査人であるDeloitte Touche Tohmatsuの監査が未了となっており、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の平成25年3月期の監査が未了となっておりました。

新日本有限責任監査法人には、引き続きSinoCom等の海外子会社についても随時監査を実施して頂いておりましたが、この度、SinoComの会計監査人であるDeloitte Touche Tohmatsuの監査が出てから、新日本有限責任監査法人が当社の監査報告を提出するには、SinoComを子会社化した2012年7月以降の企業集団内での資金の流れについて一部見解の相違が解消できないなど、新日本有限責任監査法人内部での様々な調整・折衝を含めた最終判断にお時間を要するとのことでした。そのため、当社は新日本有限責任監査法人に対し、合意解約を申し入れ、協議した結果、監査契約を解除することで合意にいたりました。

他方、これとは別に、当社としては、平成25年7月中旬から、より機動的に迅速な対応が可能な監査法人にも打診し、新たな会計監査人の選定を進めてまいり、紀尾井町公認会計士共同事務所より一時会計監査人就任の内諾を得たため、平成25年7月30日開催の監査役会において、紀尾井町公認会計士共同事務所を一時会計監査人に選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見の表明を求めるために講じた措置

退任する監査公認会計士等の意見等については現在準備中とのことであり、今後意見等を入手する予定であります。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確かつ適時に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 9,501,764	※3 17,135,859
受取手形及び売掛金	3,982,245	5,855,071
商品及び製品	204,388	302,810
仕掛品	75,288	126,686
原材料及び貯蔵品	147,128	174,747
前渡金	3,029,441	860,788
繰延税金資産	182,986	124,935
短期貸付金	2,315,842	2,941,493
未収入金	1,829,059	2,586,203
その他	470,800	328,449
貸倒引当金	△290,551	△1,858,464
流動資産合計	21,448,395	28,578,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	192,551	203,926
減価償却累計額	△109,046	△122,902
建物及び構築物（純額）	83,505	81,024
機械装置及び運搬具	137,073	207,220
減価償却累計額	△40,000	△108,887
機械装置及び運搬具（純額）	97,072	98,333
工具、器具及び備品	327,677	510,954
減価償却累計額	△222,452	△351,086
工具、器具及び備品（純額）	105,224	159,868
土地	1,139	1,139
リース資産	—	11,390
減価償却累計額	—	△379
リース資産（純額）	—	11,010
有形固定資産合計	286,942	351,375
無形固定資産		
のれん	2,587,176	6,568,367
ソフトウェア	442,861	4,165,747
その他	1,494	2,203
無形固定資産合計	3,031,532	10,736,318
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,952,321	※1 3,043,611
出資金	4,885	68,453
長期貸付金	708,232	1,540,248
繰延税金資産	28,628	30,423
投資不動産（純額）	※3, ※5 1,923,062	※3, ※5 2,170,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	1,722,237	1,088,960
貸倒引当金	△345,200	△1,721,683
投資その他の資産合計	6,994,167	6,220,732
固定資産合計	10,312,642	17,308,426
資産合計	31,761,038	45,887,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,406	859,387
短期借入金	6,798,508	6,087,831
1年内返済予定の長期借入金	790,000	1,605,120
未払法人税等	449,734	1,332,296
リース債務	—	2,376
賞与引当金	199,655	378,655
役員賞与引当金	45,977	60,179
受注損失引当金	—	971
その他	1,872,466	4,167,302
流動負債合計	10,764,749	14,494,120
固定負債		
社債	—	2,500,000
長期借入金	1,435,000	6,705,000
リース債務	—	9,189
繰延税金負債	641,054	896,422
その他	65,332	78,777
固定負債合計	2,141,387	10,189,389
負債合計	12,906,136	24,683,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	1,987,413	△641,619
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	13,846,044	11,217,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,026	2,345
繰延ヘッジ損益	△2,299	△361
為替換算調整勘定	△223,533	239,863
その他の包括利益累計額合計	△231,859	241,847
少数株主持分	5,240,717	9,744,637
純資産合計	18,854,901	21,203,496
負債純資産合計	31,761,038	45,887,006

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	20,832,197	29,405,502
売上原価	16,417,698	※1 23,073,087
売上総利益	4,414,498	6,332,414
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,275,991	※2, ※3 4,234,997
営業利益	1,138,507	2,097,417
営業外収益		
受取利息	59,713	127,654
受取配当金	2,525	1,359
為替差益	—	1,406,490
流通税還付金	※4 2,494	※4 28,921
政府奨励金	69,567	119,260
受取賃貸料	37,211	34,799
持分法による投資利益	799,493	—
その他	37,700	141,407
営業外収益合計	1,008,706	1,859,891
営業外費用		
支払利息	169,080	606,081
為替差損	19,502	—
持分法による投資損失	—	385,947
支払手数料	64,729	410,342
減価償却費	40,231	42,935
貸倒引当金繰入額	—	491,614
その他	19,767	189,875
営業外費用合計	313,310	2,126,796
経常利益	1,833,902	1,830,512
特別利益		
固定資産売却益	※5 124	※5 1,525
投資有価証券売却益	10,444	4,602
関係会社出資金売却益	159,525	—
段階取得に係る差益	576,538	—
持分変動利益	—	48,584
特別利益合計	746,632	54,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
減損損失	※7 608,196	—
固定資産除却損	※6 3,552	※6 59,234
投資有価証券売却損	6,418	4,876
投資有価証券評価損	11,461	10,681
関係会社株式売却損	—	805,878
関係会社出資金売却損	213,675	13,941
貸倒引当金繰入額	—	2,096,875
特別退職金	※8 44,895	—
その他	1,404	—
特別損失合計	889,604	2,991,488
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,690,930	△1,106,262
法人税、住民税及び事業税	228,334	593,941
法人税等還付税額	△12,221	—
法人税等調整額	17,941	174,270
法人税等合計	234,053	768,212
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,456,877	△1,874,474
少数株主利益	660,974	644,751
当期純利益又は当期純損失(△)	795,903	△2,519,226

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,456,877	△1,874,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,013	8,371
繰延ヘッジ損益	3,045	1,938
為替換算調整勘定	1,069,954	1,255,773
持分法適用会社に対する持分相当額	△157,304	9,074
その他の包括利益合計	※1 906,681	※1 1,275,157
包括利益	2,363,558	△599,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,431,057	△2,045,519
少数株主に係る包括利益	932,500	1,446,202

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,843,601	3,552,101
当期変動額		
新株の発行	708,500	—
当期変動額合計	708,500	—
当期末残高	3,552,101	3,552,101
資本剰余金		
当期首残高	7,678,754	8,395,471
当期変動額		
新株の発行	708,500	—
新株予約権の付与	8,217	—
当期変動額合計	716,717	—
当期末残高	8,395,471	8,395,471
利益剰余金		
当期首残高	1,334,884	1,987,413
当期変動額		
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益又は当期純損失(△)	795,903	△2,519,226
連結範囲の変動	—	55,367
当期変動額合計	652,529	△2,629,033
当期末残高	1,987,413	△641,619
自己株式		
当期首残高	△88,942	△88,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△88,942	△88,942
株主資本合計		
当期首残高	11,768,297	13,846,044
当期変動額		
新株の発行	1,417,000	—
新株予約権の付与	8,217	—
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益又は当期純損失(△)	795,903	△2,519,226
連結範囲の変動	—	55,367
当期変動額合計	2,077,746	△2,629,033
当期末残高	13,846,044	11,217,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,987	△6,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,013	8,371
当期変動額合計	△9,013	8,371
当期末残高	△6,026	2,345
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,345	△2,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,045	1,938
当期変動額合計	3,045	1,938
当期末残高	△2,299	△361
為替換算調整勘定		
当期首残高	△864,656	△223,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	641,123	463,397
当期変動額合計	641,123	463,397
当期末残高	△223,533	239,863
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△867,014	△231,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635,154	473,707
当期変動額合計	635,154	473,707
当期末残高	△231,859	241,847
少数株主持分		
当期首残高	1,389,504	5,240,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,851,213	4,503,920
当期変動額合計	3,851,213	4,503,920
当期末残高	5,240,717	9,744,637
純資産合計		
当期首残高	12,290,787	18,854,901
当期変動額		
新株の発行	1,417,000	—
新株予約権の付与	8,217	—
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益又は当期純損失（△）	795,903	△2,519,226
連結範囲の変動	—	55,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,486,368	4,977,627
当期変動額合計	6,564,114	2,348,594
当期末残高	18,854,901	21,203,496

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,690,930	△1,106,262
減価償却費	188,660	257,726
減損損失	608,196	—
のれん償却額	199,381	455,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	228,227	2,597,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,730	38,270
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,616	14,201
受取利息及び受取配当金	△62,238	△129,013
支払利息	169,080	606,081
為替差損益 (△は益)	△112,722	51,932
持分法による投資損益 (△は益)	△799,493	385,947
持分変動損益 (△は益)	—	△48,584
固定資産売却損益 (△は益)	406	△1,525
固定資産除却損	3,552	59,234
段階取得に係る差損益 (△は益)	△576,538	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,025	273
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	11,461	10,681
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	805,878
関係会社出資金売却損益 (△は益)	54,150	13,941
特別退職金	44,895	—
売上債権の増減額 (△は増加)	625,823	△682,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△334,574	△55,715
仮払金の増減額 (△は増加)	△30,709	362,143
前渡金の増減額 (△は増加)	1,458,361	2,293,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	185,806	57,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,092	290,781
その他	180,861	△1,091,863
小計	3,669,052	5,185,436
利息及び配当金の受取額	35,547	290,366
利息の支払額	△167,501	△558,361
法人税等の支払額	△137,092	△136,325
特別退職金の支払額	△316,706	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,083,299	4,781,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,026,874
有形固定資産の取得による支出	△89,683	△128,032
有形固定資産の売却による収入	23,605	2,187
無形固定資産の取得による支出	△11,550	△3,340,664
投資有価証券の取得による支出	△224	△167,267
投資有価証券の売却による収入	60,406	40,258
関係会社株式の売却による収入	—	1,395,127
出資金の払込による支出	—	△46,944
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	※3 △155,033	※3 △10,973
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	※3 633,463	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,960,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,042,615	—
貸付けによる支出	△1,574,277	△4,645,470
貸付金の回収による収入	141,942	3,640,365
敷金及び保証金の差入による支出	△38,017	△22,853
敷金及び保証金の回収による収入	42,959	14,927
その他	44,495	7,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,700	△8,249,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	89,848	194,386
制限付預金の預入による支出	△93,064	△33,124
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,795,454	1,464,693
長期借入れによる収入	500,000	7,039,540
長期借入金の返済による支出	△1,180,424	△960,000
株式の発行による収入	1,417,000	—
社債の発行による収入	—	600,000
社債の償還による支出	—	△600,000
配当金の支払額	△143,935	△165,613
少数株主への配当金の支払額	△36,920	△14,333
その他	—	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,347,959	7,525,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	486,685	1,686,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,038,645	5,743,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,143,367	9,182,012
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,182,012	※1 14,925,604

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

聯迪恒星（南京）信息系統有限公司

LianDi Clean Technology Inc.

中訊軟件集團股份有限公司

中訊軟件集團股份有限公司（SinoCom Software Group Limited）及びその子会社である中訊控股（BVI）有限公司、サイノコム・ジャパン株式会社、中訊北美有限公司、北京中訊漢揚科技發展有限公司、訊想控股有限公司、大連中訊高科軟件有限公司、中訊計算機系統（北京）有限公司、無錫中訊高科軟件有限公司、中訊發展控股有限公司、北京中訊高科軟件有限公司、中訊申軟控股有限公司、中訊申軟計算機技術（上海）有限公司、中訊科技發展有限公司の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

Care Online株式会社は株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

Rapid Capital Holdings Limitedは全ての持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

出資持分の一部を譲渡したことに伴い、神州数碼通用軟件（北京）有限公司、神州数碼通用軟件（上海）有限公司を連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

安徽巨成精細化工有限公司

大連博倫德電子有限公司

艾旅游有限公司

艾旅游有限公司は、出資持分を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社

持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称

ENPIX Corporation

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聯迪恒星（南京）信息系統有限公司他、海外連結子会社5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

中訊軟件集團股份有限公司（SinoCom Software Group Limited）及びその子会社のうち、海外連結子会社12社、国内連結子会社1社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用しております。また、海外連結子会社1社の決算日は5月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、仮決算に基づく12月31日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法適用関連会社である安徽巨成精細化工有限公司及び大連博倫德電子有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

持分法適用関連会社である艾旅游有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品

主として個別法による原価法

仕掛品

主として個別法による原価法

原材料

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

当社及び国内連結子会社

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

海外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～15年

機械装置及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

投資不動産 44年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、一部の海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法（10年）によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の海外連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについて、当連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の契約
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他」に表示していた442,861千円は、「ソフトウェア」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,552千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,863,223千円	2,812,067千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,600,000千円	900,000千円
借入実行残高	4,500,000	800,000
差引額	100,000	100,000

※3 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	319,723千円	183,380千円
関係会社株式等	—	18,643,955
投資不動産	544,875	944,381
計	864,598	19,771,717

なお、関係会社株式等は連結上相殺消去されております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	128,997千円	2,251,200千円
一年内返済予定の長期借入金	—	300,000
長期借入金	—	3,200,000
計	128,997	5,751,200

4 偶発債務

借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
北京宝利信通科技有限公司	128,997千円 (9,900千RMB)	—

※5 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	152,099千円	224,557千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受注損失引当金繰入額	一千円	971千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	903,158千円	958,411千円
貸倒引当金繰入額	219,886	113,139
賞与引当金繰入額	58,300	61,157
役員賞与引当金繰入額	28,943	46,513
のれん償却額	199,381	455,335
支払手数料	222,683	580,275

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	46,133千円	41,044千円

※4 中国税務上、流通税とは増徴税（付加価値税）、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。

※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	1,497千円
工具、器具及び備品	124	27
計	124	1,525

※6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一千円	15,760千円
工具、器具及び備品	3,552	43,068
ソフトウェア	—	405
計	3,552	59,234

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業資産	のれん	中国 香港

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額608,196千円を減損損失として認識致しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※8 特別退職金は、希望退職者に対する特別退職一時金及び再就職支援費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,957千円	4,912千円
組替調整額	△10,444	8,095
税効果調整前	△14,401千円	13,007千円
税効果額	△5,387	4,635
その他有価証券評価差額金	△9,013千円	8,371千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,304千円	3,126千円
税効果調整前	5,304千円	3,126千円
税効果額	2,258	1,188
繰延ヘッジ損益	3,045千円	1,938千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,069,954千円	1,312,085千円
組替調整額	—	△56,312
税効果調整前	1,069,954千円	1,255,773千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,069,954千円	1,255,773千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△157,304千円	9,074千円
その他の包括利益合計	906,681千円	1,275,157千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	718,799	109,000	—	827,799

(変動事由の概要)

新株の発行による増加 109,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,929	—	—	1,929

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,374	200	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,174	200	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	827,799	—	—	827,799

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,929	—	—	1,929

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回取得条項付無 担保転換社債型新株 予約権付社債の新株 予約権(平成24年12 月14日発行)	普通株式	—	208,333	—	208,333	—
合計			—	208,333	—	208,333	—

(変動事由の概要)

転換社債型新株予約権付社債の発行による増加 208,333株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	165,174	200	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,174	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	9,501,764千円	17,135,859千円
預入期間3か月超の定期預金	—	△2,026,874
引出制限付預金	△319,752	△183,380
現金及び現金同等物	9,182,012	14,925,604

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

LianDi Clean Technology Inc.

流動資産	7,735,483千円
固定資産	3,585,604
流動負債	2,080,898
固定負債	590,829
株式の取得価額	2,113,855
現金及び現金同等物	△3,156,470
差引：取得による収入	1,042,615

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに中訊軟件集団股份有限公司他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	8,529,115千円
固定資産	1,047,634
流動負債	1,212,585
固定負債	98,585
株式の取得価額	10,608,057
現金及び現金同等物	△7,647,210
差引：取得による支出	△2,960,846

※3 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

科大恒星電子商務技術有限公司及びその子会社である蘇州科大恒星信息技術有限公司

流動資産	2,117,906千円
固定資産	73,251
流動負債	932,901
固定負債	9
持分の売却価額	811,352
現金及び現金同等物	△177,889
差引：売却による収入	633,463

北京宝利信通科技有限公司及びその子会社である北京宝利信通軟件技術有限公司、北京宝利信通数据技術有限公司、北京宝利明威軟件技術有限公司

流動資産	2,758,775千円
固定資産	318,229
流動負債	1,949,865
持分の売却価額	457,024
現金及び現金同等物	△155,033
差引：売却による収入	301,991
上記の内、未収分	457,024
差引：売却による支出	△155,033

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

神州数碼通用軟件（北京）有限公司及び神州数碼通用軟件（上海）有限公司

流動資産	301,668千円
固定資産	17,071
流動負債	277,306
持分の売却価額	47,184
現金及び現金同等物	△10,973
差引：売却による収入	36,211
上記の内、未収分	47,184
差引：売却による支出	△10,973

4 重要な非資金取引の内容

第1回取得条項付無担保轉換社債型新株予約権付社債

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
取得条項付無担保轉換社債型新株予約権付社債の発行に伴う短期借入金の減少額	—	2,500,000千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	15,330千円	15,330千円
減価償却累計額相当額	13,072	13,072
期末残高相当額	2,257	2,257

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	—千円	—千円
減価償却累計額相当額	—	—
期末残高相当額	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,321千円	—千円
1年超	—	—
合計	2,321	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及びリース資産減損勘定の取崩額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	10,447千円	2,334千円
減価償却費相当額	9,929	2,257
支払利息相当額	134	13
リース資産減損勘定の取崩額	20,042	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しておりますが、長期にわたる投資資金は銀行借入及び増資にて調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び日本国内の事業会社から中国に所在する事業会社への開発外注費を円建てにて決済を行っているため、中国に所在する一部の事業会社は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して短期貸付及び長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に長期的な投資資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク評価規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、金融機関とのコミットメントライン契約等により流動性の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,501,764	9,501,764	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,982,245		
貸倒引当金	△235,163		
	3,747,081	3,741,177	△5,904
(3) 短期貸付金	2,287,246	2,287,246	—
(4) 未収入金	1,829,059	1,829,059	—
(5) 投資有価証券	63,445	63,445	—
(6) 長期貸付金	736,829		
貸倒引当金(※1)	△162,875		
	573,953	534,900	△39,052
資産計	18,002,551	17,957,595	△44,956
(1) 支払手形及び買掛金	608,406	608,406	—
(2) 短期借入金	6,798,508	6,798,508	—
(3) 長期借入金	2,225,000	2,160,568	△64,431
負債計	9,631,915	9,567,484	△64,431
デリバティブ取引(※2)	△3,709	△3,709	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 正味の債務となる項目については、△で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金、並びに (4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期の返済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	25,652

(※) 当連結会計年度において、非上場株式について11,107千円減損処理を行っております。

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,489,183	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,759,430	222,815	—	—
短期貸付金	2,287,246	—	—	—
未収入金	1,829,059	—	—	—
長期貸付金	28,596	411,601	296,631	—
合計	17,393,516	634,416	296,631	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,798,508	—	—	—	—	—
長期借入金	790,000	560,000	400,000	350,000	100,000	25,000

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しておりますが、長期にわたる投資資金は借入、増資及び社債の発行にて調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び日本国内の事業会社から中国に所在する事業会社への開発外注費を円建てにて決済を行っているため、中国に所在する一部の事業会社は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して短期貸付及び長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に長期的な投資資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、金融機関とのコミットメントライン契約等により流動性の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,135,859	17,135,859	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,855,071		
貸倒引当金(※1)	△285,503		
	5,569,567	5,539,104	△30,463
(3) 短期貸付金	2,911,934		
貸倒引当金(※2)	△300,057		
	2,611,876	2,611,876	—
(4) 未収入金	2,586,203		
貸倒引当金(※3)	△1,271,774		
	1,314,429	1,314,429	—
(5) 投資有価証券	35,817	35,817	—
(6) 長期貸付金	1,569,807		
貸倒引当金(※4)	△1,160,182		
	409,625	399,731	△9,894
資産計	27,077,175	27,036,818	△40,357
(1) 支払手形及び買掛金	859,387	859,387	—
(2) 短期借入金	6,087,831	6,087,831	—
(3) 社債	2,500,000	2,499,997	△2
(4) 長期借入金	8,310,120	8,199,561	△110,558
負債計	17,757,338	17,646,777	△110,560
デリバティブ取引(※5)	△583	△583	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※5) 正味の債務となる項目については、△で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、連結貸借対照表に計上してあります短期貸付金のうち、一年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載してあります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期の返済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、連結貸借対照表に計上してあります一年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してあります。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	195,727

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,094,801	—	—	—
受取手形及び売掛金(※1)	5,460,725	135,287	—	—
短期貸付金	2,911,934	—	—	—
未収入金(※1)	2,558,715	—	—	—
長期貸付金(※1)	29,559	231,878	98,187	50,000
合計	28,055,735	367,165	98,187	50,000

(※1) 償還予定が確定しない売掛金259,058千円(貸倒引当金△259,058)及び未収入金27,487千円(貸倒引当金△27,487千円)、長期貸付金1,160,182千円(貸倒引当金△1,160,182千円)は上記表には含めておりません。

(注4)短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,087,831	—	—	—	—	—
社債	—	2,500,000	—	—	—	—
長期借入金	1,605,120	1,400,000	2,850,000	1,100,000	1,355,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	25,930	20,578	5,352
小計	25,930	20,578	5,352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	37,515	50,804	△13,288
小計	37,515	50,804	△13,288
合計	63,445	71,382	△7,936

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	60,406	10,444	6,418
合計	60,406	10,444	6,418

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式11,461千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のあるものについて50%以上下落したとき、または、2期連続して30%以上50%未満下落し回復の見込みが認められないときに、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	25,551	19,356	6,195
小計	25,551	19,356	6,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	10,265	11,965	△1,700
小計	10,265	11,965	△1,700
合計	35,817	31,321	4,495

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	40,158	4,502	△4,876
債券	100	100	—
合計	40,258	4,602	△4,876

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式10,681千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のあるものについて50%以上下落したとき、または、2期連続して30%以上50%未満下落し回復の見込みが認められないときに、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金の利息	390,000	130,000	△3,709

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金の利息	130,000	—	△583

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。

なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)

	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	441,284,219 千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899
差引額	<u>△56,398,679</u>

(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在)

全国情報サービス
産業厚生年金基金
0.67%

2 退職給付費用の内訳

イ 厚生年金基金への拠出額	121,721 千円
ロ 確定拠出年金への拠出額	89,728
退職給付費用	<u>211,449</u>

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。

なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	470,484,694 千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,506,206
差引額	<u>△52,021,511</u>

(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 (平成24年3月31日現在)

全国情報サービス
産業厚生年金基金
0.57%

2 退職給付費用の内訳

イ 厚生年金基金への拠出額	125,113 千円
ロ 確定拠出年金への拠出額	88,281
退職給付費用	<u>213,395</u>

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	83,284 千円	— 千円
賞与引当金	55,004	45,234
貸倒引当金	4,865	92,072
未払給与	—	55,185
その他	45,626	30,606
繰延税金資産小計	188,780	223,098
評価性引当額	△5,794	△98,163
繰延税金資産合計	182,986	124,935

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	483,144 千円	410,014 千円
外国税額の繰越控除	33,205	—
投資有価証券評価損	68,749	41,431
長期未払金	19,552	19,180
敷金償却費	11,860	10,235
その他	33,984	140,392
繰延税金資産小計	650,496	621,253
評価性引当額	△621,867	△590,829
繰延税金資産合計	28,628	30,423

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債		
関係会社出資金評価益	△641,054 千円	△808,456 千円
在外子会社未分配利益	—	△74,404
その他	—	△13,561
繰延税金負債合計	△641,054	△896,422

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	—
住民税均等割等	0.8	—
特定外国子会社に係る課税対象留保金額	2.2	—
外国税額控除	9.8	—
連結消去仕訳による影響	7.8	—
のれん償却額	4.8	—
のれん減損損失	14.6	—
持分法による投資利益	△19.2	—
段階取得に係る差益	△13.9	—
評価性引当額の増減額	△24.5	—
海外子会社税率差異	△11.2	—
その他	△1.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8	—

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 1名 当社従業員 5名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 264名 (注) 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,000株
付与日	平成17年10月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月 1日 至 平成24年 9月30日

(注) 1 当社は、平成21年4月1日に株式会社S Jアルピーヌを存続会社として株式会社サン・ジャパンを吸収合併し、商号を株式会社S J Iといたしました。また、平成21年7月1日に当社を存続会社として株式会社S J Iを吸収合併し、商号を株式会社S Jホールディングスから株式会社S J Iに変更いたしました。なお、全従業員の雇用契約は当社に承継されております。

(注) 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	7,417
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	5
未行使残(株)	7,412

② 単価情報

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月27日
権利行使価格(円)	112,529
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社従業員 5名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 264名 (注) 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,000株
付与日	平成17年10月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年10月1日 至平成24年9月30日

会社名	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)
	Option No. 1	Option No. 2	Option No. 3
決議年月日	平成16年4月2日	平成16年4月2日	平成16年4月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社従業員97名	当社子会社従業員53名	当社子会社従業員73名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 70,920,000株	普通株式 20,520,000株	普通株式 17,050,000株
付与日	平成16年11月10日	平成18年1月24日	平成20年1月28日
権利確定条件	権利行使時において、従業員の地位にあること	権利行使時において、従業員の地位にあること	権利行使時において、従業員の地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年11月10日 至平成26年11月9日	自平成18年1月24日 至平成28年1月23日	自平成20年1月28日 至平成30年1月27日

(注) 1 当社は、平成21年4月1日に株式会社S Jアルピーヌを存続会社として株式会社サン・ジャパンを吸収合併し、商号を株式会社S J Iといたしました。また、平成21年7月1日に当社を存続会社として株式会社S J Iを吸収合併し、商号を株式会社S Jホールディングスから株式会社S J Iに変更いたしました。なお、全従業員の雇用契約は当社に承継されております。

(注) 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	7,412
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	7,412
未行使残(株)	—

会社名	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)
	Option No.1	Option No.2	Option No.3
決議年月日	平成16年4月2日	平成16年4月2日	平成16年4月2日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	2,920,000	13,960,000	12,630,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	2,920,000	7,240,000	2,960,000
未行使残(株)	—	6,720,000	9,670,000

(注) 期首(株)に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりました中訊軟件集團股份有限公司(SinoCom Software Group Limited)の新規連結時点での残高を記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月27日
権利行使価格 (円)	112,529
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

会社名	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)	中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)
	Option No.1	Option No.2	Option No.3
決議年月日	平成16年4月2日	平成16年4月2日	平成16年4月2日
権利行使価格 (HKD)	0.625	1.3875	1.36
行使時平均株価 (HKD)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (HKD)	—	—	—

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

当社は、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited) については、過年度における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社は、本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から概ね14年間を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、中国その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△23,362千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,935,690	△12,127	1,923,562	2,332,880

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額の主な増加額は、為替換算による影響 52,088千円
主な減少額は、減価償却 40,636千円
売却 23,579千円

3 時価の算定方法

時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、その変動が軽微なため、直近の原則的な時価算定による価額によっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社及び一部の海外連結子会社では、中国その他の地域において、賃貸用の不動産等を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△41,466千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,923,562	247,656	2,171,218	2,883,678

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額の主な増加額は、為替換算による影響 290,591千円
主な減少額は、減価償却 42,935千円

3 時価の算定方法

時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、その変動が軽微なため、直近の原則的な時価算定による価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム開発を中心とした情報サービスの提供及び石油化学エンジニアリングサービスを行っており、国内においては当社を中心に、海外においては中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、システム開発については日中の開発・販売体制において各社の強みを生かした事業活動を展開しております。

したがって、当社は、開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、情報サービスについてはシステム開発のほか、ソフトウェア製品を開発・販売及び情報関連商品を販売しております。

また、SinoCom Software Group Limited株式の取得を機に、グループ各社の営業活動の成果をより適切に反映させるため、セグメント区分の方法を見直しております。これにより、従来、「日本」に含まれておりました一部の子会社について、「中国」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,826,525	10,005,671	20,832,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	477,618	477,618
計	10,826,525	10,483,290	21,309,815
セグメント利益	489,263	625,721	1,114,984
セグメント資産	10,575,681	26,394,496	36,970,177
その他の項目			
減価償却費	71,403	75,938	147,342
のれんの償却額	—	199,381	199,381
持分法適用会社への 投資額	—	2,858,388	2,858,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,977	95,257	101,234

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,517,984	18,887,518	29,405,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	383,470	383,470
計	10,517,984	19,270,988	29,788,973
セグメント利益	291,598	1,789,591	2,081,190
セグメント資産	17,437,930	42,129,605	59,567,536
その他の項目			
減価償却費	59,071	154,823	213,895
のれんの償却額	2,000	453,335	455,335
持分法適用会社への 投資額	—	2,807,232	2,807,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,481	3,440,050	3,498,531

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,309,815	29,788,973
セグメント間取引消去	△477,618	△383,470
連結財務諸表の売上高	20,832,197	29,405,502

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,114,984	2,081,190
セグメント間取引消去	23,522	16,226
連結財務諸表の営業利益	1,138,507	2,097,417

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,970,177	59,567,536
セグメント間取引消去	△5,209,138	△13,680,529
連結財務諸表の資産合計	31,761,038	45,887,006

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	147,342	213,895	—	—	147,342	213,895
のれんの償却額	199,381	455,335	—	—	199,381	455,335
持分法適用会社への投資額	2,858,388	2,807,232	—	—	2,858,388	2,807,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,234	3,498,531	—	—	101,234	3,498,531

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報サービス	石油化学エンジニアリングサービス	合計
外部顧客への売上高	14,397,469	6,434,728	20,832,197

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
11,992,176	8,820,630	19,390	20,832,197

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
93,551	193,390	286,942

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国石油天然气股份有限公司	3,733,736	中国

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報サービス	石油化学エンジニアリングサービス	合計
外部顧客への売上高	15,920,552	13,484,950	29,405,502

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,914,376	14,491,126	—	29,405,502

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
94,362	257,013	351,375

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中国石油化工集团公司	5,672,737	中国
中国石油天然气股份有限公司	5,625,878	中国
(株)野村総合研究所	3,161,750	日本、中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
当期末残高	—	608,196	608,196

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
当期末残高	—	2,587,176	2,587,176

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
当期末残高	—	6,568,367	6,568,367

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	有限会社天悦日 本(注1)	東京都江東 区	3百万円	資産管理	—	資金の貸付	—	—	短期貸付金 (注3)	21,301
									長期貸付金 (注3)	248,134
							貸付金の回 収	20,801	—	—
							利息の受取	7,249	未収収益	1,367
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等2) (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社キン グ・テック(注 2)	東京都中央 区	99.7百万円	トータルス トレージ製 品の製造・ 販売・保守	—	商品の仕 入	資金の貸付	550,000	短期貸付金 (注3)	500,000
							貸付金の回 収	50,000	—	—
							—	—	未収入金	4,790
							利息の受取	8,261	未収収益	168
							商品の仕入 (注5)	642,462	前渡金	95,340
							商品仕入の 前渡し (注5)	304,585		
役員	琴井 啓文	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接 3.3%	資金の貸 付	—	—	短期貸付金 (注3)	7,126
									長期貸付金 (注3)	40,198
							貸付金の回 収	6,954	—	—
		利息の受取	1,325	未収収益	26					
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	左 建中	—	—	子会社の 役員	(被所有) 直接 4.6%	—	増資の引受	494,000	—	—

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED (注4)	British Virgin Islands	50千US\$	資産管理 等	—	—	増資の引受	923,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 有限会社天悦日本は、当社の代表取締役 李 堅が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。
2. 株式会社キング・テックは、当社の取締役 王 遠耀が代表者を務め、その近親者と議決権の過半数を所有しております。
3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDは、LianDi Clean Technology Inc. の会長兼CEOである左 建中が役員を務め、100%の議決権を保有する資産管理会社であります。
5. 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、協議の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	King Tech Service HK Limited (注1)	中国香港	500千HK\$	IT関連製品 の販売・輸 出入	(被所有) 直接6.0%	商品の仕入	商品の仕入 (注2)	1,514,382	—	—
							商品仕入の 前渡し (注2)	1,590,517	前渡金	1,605,908
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	左 建中	—	—	子会社の役 員	(被所有) 直接4.6%	—	未収入金に 対する担保 受入 (注3)	2,120,000	—	—
							貸付金に 対する担保 受入 (注4)	361,642	—	—
							経費の立替	83,143	未払金	97,584

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. King Tech Service HK Limitedは、当社の取締役 王 遠耀が代表者を務め、株式会社キング・テックが100%の議決権を所有しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、協議の上で決定しております。
3. 中国企業に対するM&A検討のための優先交渉権（預け金）を解除したことに伴い発生した未収入金に対して、LianDi Clean Technology Inc. の会長兼CEOである左 建中が保有する株式を担保として受け入れております。
4. 資金の外部貸付に対して、LianDi Clean Technology Inc. の会長兼CEOである左 建中が保有する株式を担保として受け入れております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社S R A	東京都 豊島区	2,640百万円	システム開発 関連他	(被所有) 直 接 12.2% (注4)	システム開 発・役員 の 兼任	資金の借入 (注1)	3,000,000	—	—
							資金の返済	3,000,000	—	—
							利息の支払	48,265	—	—
							当社銀行等 借入に対す る債務被保 証(注2)	1,300,000	—	—
							支払保証料 (注2)	5,778	前払費用	10,684
							新株予約権 付社債の発 行(注3)	2,500,000	社債	2,500,000
							利息の支払	14,657	未払費用	14,657

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利などを勘案して合理的に決定しております。
 2. 当社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料につきましては市場価格などを勘案して合理的に決定しております。
 3. 社債発行条件は市場金利などを勘案して合理的に決定しております。
 4. 議決権等の被所有12.2%は、株式会社S R Aホールディングスと株式会社S R Aの共同保有の割合であります。

②連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	有限会社天悦日 本(注1)	東京都 江東区	3百万円	資産管理	—	資金の貸付	貸付金の回 収	21,301	短期貸付金 (注3)	21,889
							—	—	長期貸付金 (注3)	226,244
							利息の受取	6,694	未収収益	1,203
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社キン グ・テック(注 2)	東京都 中央区	99.7百万円	トータルス トレージ製 品の製造・ 販売・保守	—	商品の仕 入	貸付金の回 収	250,000	—	—
							利息の受取	1,936	—	—
							商品の仕入 (注4)	90,800	—	—
役員	李 堅	—	—	当社取締 役会長兼 社長	(被所有) 直接 4.1%	資金の借 入等	資金の借入 (注6)	100,000	—	—
							資金の返済	100,000	—	—
							当社銀行等 借入に対す る債務被保 証(注5)	5,741,690	—	—
役員	琴井 啓文	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接 3.3%	資金の貸 付等	貸付金の回 収	7,126	短期貸付金 (注3)	7,321
							—	—	長期貸付金 (注3)	32,877
							利息の受取	1,143	未収収益	17
							当社銀行等 借入に対す る債務被保 証(注5)	2,500,000	—	—
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	左 建中	—	—	子会社 の 役員	—	—	当社銀行等 借入に対す る債務被保 証(注5)	1,500,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 有限会社天悦日本は、当社の代表取締役 李 堅が代表者を務め、100%の議決権を所有しております。
2. 株式会社キング・テックは、当社の取締役 王 遠耀が代表者を務めております。
なお、取締役 王 遠耀は平成24年6月28日付けで退任しておりますので期末残高は記載しておりません。
また取引金額は退任するまでの期間について、記載しております。
3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、協議の上で決定しております。
5. 当社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
6. 資金の借入金利については、無利息としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役員 及びその 近親者	左 建中	—	—	子会社の役員	—	—	経費の立替	155,553	未払金	287,716
							資金の借入 (注3)	254,000	—	—
							資金の返済	254,000	—	—
							利息の支払	1,189	—	—
							代物弁済 (注4)	539,255	—	—
							貸付金に 対する被保証 (注6)	406,080	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED (注1)	British Virgin Islands	50千US\$	資産管理 等	—	—	株式の譲渡 代金(注 2)	1,809,947	未収入金 (注5)	1,809,947

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDは、LianDi Clean Technology Inc. の会長兼CEOである左 建中が役員を務め、100%の議決権を保有する資産管理会社であります。
2. LianDi Clean Technology Inc.の会長兼CEOである左 建中から未収入金に対して代物弁済が実施されたことに伴い保有する株式を取得後、当該株式をCHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDに譲渡したことにより発生しております。また、価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、協議の上で決定しております。なお、CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITEDの保有する株式を担保として受け入れております。
3. 資金の借入については、借入利率は市場金利などを勘案して合理的に決定しております。
4. LianDi Clean Technology Inc.の会長兼CEOである左 建中から未収入金に対して代物弁済が実施されたことに伴いRapid Capital Holdings Limitedの全ての持分を取得しております。
5. 当連結会計年度において、貸倒引当金1,244,286千円及び貸倒引当金繰入額1,099,417千円を計上しております。
6. 資金の貸付に対して左 建中より債権の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中訊軟件集團股份有限公司 (SinoCom Software Group Limited)

事業の内容 持株会社

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、日本における顧客への営業力及び付加価値のある開発力と中訊軟件集團股份有限公司の中国における開発能力を相乗的に組み合わせることにより、案件獲得の増加と開発要員の稼働率の向上、さらには利益率の改善ならびに企業ブランド力の強化に繋げるため、取得することに致しました。

③ 企業結合日

平成24年7月9日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

77.1%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社の恒星信息(香港)有限公司を通じ、現金による株式公開買付け等により中訊軟件集團股份有限公司の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日までの被取得企業の業績が含まれております。なお、被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得原価	9,697,300 千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	1,062,488 千円
取得原価		10,759,789 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

4,752,102千円

② 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,529,115千円
固定資産	498,379千円
資産合計	9,027,494千円
流動負債	1,212,585千円
固定負債	98,585千円
負債合計	1,311,171千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及び算定方法

売上高	1,580,027千円
営業利益	66,794千円
税金等調整前当期純利益	218,410千円
当期純利益	81,189千円

(注) 概算額の算定方法

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額に、当該期間に係る少数株主損益及びのれん償却額等の調整を行い算出しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	16,484円66銭	13,874円89銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	18,854,901	21,203,496
普通株式に係る純資産額(千円)	13,614,184	11,458,858
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	5,240,717	9,744,637
普通株式の発行済株式数(株)	827,799	827,799
普通株式の自己株式数(株)	1,929	1,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	825,870	825,870

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	1,038円22銭	△3,050円39銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	795,903	△2,519,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	795,903	△2,519,226
普通株式の期中平均株式数(株)	766,604	825,870
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,038円22銭	—
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	平成17年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション 潜在株式の数 7,412株	平成24年11月27日取締役会決議の取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債 普通株式 208,333株 これらの詳細については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株) S J I	第1回取得条項付 無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成24年 12月14日	—	2,500,000	2.0	—	平成26年 12月15日
合計	—	—	—	2,500,000	—	—	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
(株) S J I 普通株式	無償	12,000	2,500,000	2,500,000	100	自 平成24年 12月15日 至 平成26年 12月14日	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、本社債の額面金額を本社債に係る本新株予約権の数で除して得られる数と同数とする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	2,500,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,798,508	6,087,831	8.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	790,000	1,605,120	1.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,376	0.38	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,435,000	6,705,000	2.33	平成29年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	9,189	0.38	平成30年1月4日
合計	9,023,508	14,409,517	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、海外子会社分を含めております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,400,000	2,850,000	1,100,000	1,355,000
リース債務	2,385	2,393	2,402	2,008

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,214,925	7,906,016	16,140,632	29,405,502
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△585,017	△991,054	531,957	△1,106,262
四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△690,255	△1,328,652	△119,132	△2,519,226
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△835.79	△1,608.79	△144.25	△3,050.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△835.79	△773.00	1,464.54	△2,906.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,157	862,952
売掛金	1,656,569	1,611,905
営業未収入金	68,347	—
商品	4,290	11,628
仕掛品	68,734	54,390
前渡金	854,836	—
前払費用	106,949	103,342
繰延税金資産	177,376	67,099
短期貸付金	※1 5,402,408	※1 9,721,421
未収入金	※1 230,069	※1 933,426
その他	※1 19,069	※1 135,975
貸倒引当金	△438	—
流動資産合計	9,782,371	13,502,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	176,824	153,611
減価償却累計額	△99,453	△83,499
建物（純額）	77,370	70,111
工具、器具及び備品	116,665	113,699
減価償却累計額	△101,734	△103,488
工具、器具及び備品（純額）	14,931	10,210
土地	1,139	1,139
リース資産	—	11,390
減価償却累計額	—	△379
リース資産（純額）	—	11,010
有形固定資産合計	93,442	92,472
無形固定資産		
商標権	—	708
ソフトウェア	72,198	38,221
電話加入権	1,494	1,494
無形固定資産合計	73,693	40,425
投資その他の資産		
投資有価証券	88,516	49,733
関係会社株式	4,835	16,835
出資金	3,451	7,710
長期貸付金	—	※1 3,255,000
役員長期貸付金	288,333	259,121
従業員に対する長期貸付金	280	282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	9,848,370	9,848,370
繰延税金資産	27,447	30,436
敷金及び保証金	200,389	127,280
その他	13,158	13,173
投資その他の資産合計	10,474,782	13,607,943
固定資産合計	10,641,917	13,740,841
資産合計	20,424,288	27,242,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,740	503,504
短期借入金	5,272,000	3,563,690
1年内返済予定の長期借入金	790,000	1,560,000
リース債務	—	2,376
未払金	286,357	276,632
未払費用	28,304	60,119
未払法人税等	27,122	70,257
前受金	34,381	40,124
預り金	27,895	28,234
未払消費税等	48,683	127,214
賞与引当金	143,041	116,302
受注損失引当金	—	971
その他	4,153	3,714
流動負債合計	7,237,681	6,353,143
固定負債		
社債	—	2,500,000
長期借入金	1,435,000	6,705,000
リース債務	—	9,189
その他	58,188	54,393
固定負債合計	1,493,188	9,268,583
負債合計	8,730,870	15,621,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金		
資本準備金	6,051,901	6,051,901
資本剰余金合計	6,051,901	6,051,901
利益剰余金		
利益準備金	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,174,284	2,091,812
利益剰余金合計	2,186,684	2,104,212
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	11,701,745	11,619,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,026	2,345
繰延ヘッジ損益	△2,299	△361
評価・換算差額等合計	△8,326	1,983
純資産合計	11,693,418	11,621,256
負債純資産合計	20,424,288	27,242,984

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,826,525	10,486,732
売上原価		
商品期首たな卸高	3,393	4,290
当期商品仕入高	59,975	86,028
合計	63,369	90,319
商品期末たな卸高	4,290	11,628
商品売上原価	59,078	78,690
システム開発売上原価	8,693,452	※1 8,408,473
売上原価合計	8,752,531	8,487,164
売上総利益	2,073,994	1,999,567
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,584,730	※3, ※4 1,711,999
営業利益	489,263	287,568
営業外収益		
受取利息	※2 81,488	※2 419,465
受取配当金	2,525	1,359
業務受託料	※2 19,500	※2 26,100
その他	55,716	16,116
営業外収益合計	159,229	463,041
営業外費用		
支払利息	120,979	341,855
社債利息	—	22,876
支払手数料	64,729	120,728
その他	1,451	4,955
営業外費用合計	187,160	490,416
経常利益	461,333	260,193
特別利益		
投資有価証券売却益	10,444	4,602
特別利益合計	10,444	4,602
特別損失		
固定資産除却損	※5 172	※5 16,356
投資有価証券売却損	6,418	4,876
投資有価証券評価損	11,107	10,681
関係会社出資金評価損	25,408	—
特別退職金	44,895	—
その他	1,404	—
特別損失合計	89,408	31,914
税引前当期純利益	382,369	232,881
法人税、住民税及び事業税	13,572	48,716
法人税等調整額	19,580	101,463
法人税等合計	33,152	150,179
当期純利益	349,216	82,702

【システム開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	4,401,497	50.5	4,302,059	51.1	
II 外注費		3,915,659	44.9	3,744,919	44.5	
III 経費		399,951	4.6	366,830	4.4	
当期総製造費用		8,717,108	100.0	8,413,809	100.0	
仕掛品期首たな卸高		51,250		68,734		
合計		8,768,358		8,482,544		
仕掛品期末たな卸高		68,734		54,390		
他勘定振替高		※2	6,170		19,680	
システム開発売上原価			8,693,452		8,408,473	

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	82,239	85,921
減価償却費	18,445	8,816
通信費	24,655	25,566
賃借料	34,509	18,746
地代家賃	175,369	158,185

※2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	6,170	19,680
計	6,170	19,680

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費及び一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,843,601	3,552,101
当期変動額		
新株の発行	708,500	—
当期変動額合計	708,500	—
当期末残高	3,552,101	3,552,101
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,343,401	6,051,901
当期変動額		
新株の発行	708,500	—
当期変動額合計	708,500	—
当期末残高	6,051,901	6,051,901
資本剰余金合計		
当期首残高	5,343,401	6,051,901
当期変動額		
新株の発行	708,500	—
当期変動額合計	708,500	—
当期末残高	6,051,901	6,051,901
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,400	12,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,968,441	2,174,284
当期変動額		
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益	349,216	82,702
当期変動額合計	205,842	△82,471
当期末残高	2,174,284	2,091,812
利益剰余金合計		
当期首残高	1,980,841	2,186,684
当期変動額		
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益	349,216	82,702
当期変動額合計	205,842	△82,471
当期末残高	2,186,684	2,104,212

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△88,942	△88,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△88,942	△88,942
株主資本合計		
当期首残高	10,078,902	11,701,745
当期変動額		
新株の発行	1,417,000	—
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益	349,216	82,702
当期変動額合計	1,622,842	△82,471
当期末残高	11,701,745	11,619,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,987	△6,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,013	8,371
当期変動額合計	△9,013	8,371
当期末残高	△6,026	2,345
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,345	△2,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,045	1,938
当期変動額合計	3,045	1,938
当期末残高	△2,299	△361
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,358	△8,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,968	10,309
当期変動額合計	△5,968	10,309
当期末残高	△8,326	1,983
純資産合計		
当期首残高	10,076,544	11,693,418
当期変動額		
新株の発行	1,417,000	—
剰余金の配当	△143,374	△165,174
当期純利益	349,216	82,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,968	10,309
当期変動額合計	1,616,874	△72,162
当期末残高	11,693,418	11,621,256

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについて、当事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の契約

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた22,917千円は、「その他」として組み替えております。

なお、前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた172千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 短期貸付金	4,873,812千円	9,171,861千円
未収入金	209,496	813,561
その他(未収収益)	927	122,891
固定資産 長期貸付金	—	3,205,000
流動負債 短期借入金	—	298,000

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,600,000千円	900,000千円
借入実行残高	4,500,000	800,000
差引額	100,000	100,000

3 偶発債務

信用状開設及び借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
華深貿易(国際)有限公司	557,497千円 (6,783千US\$)	—
実華工程有限公司	448,032千円 (5,451千US\$)	368,733千円 (3,920千US\$)
鴻騰科技有限公司	176,708千円 (2,150千US\$)	202,207千円 (2,150千US\$)
恒星信息(香港)有限公司	704,775千円	1,800,000千円
Care Online株式会社	—	27,240千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受注損失引当金繰入額	一千円	971千円

※2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	64,051千円	387,959千円
関係会社からの業務受託料	19,500	26,100

※3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	152,400千円	152,955千円
給与手当	547,898	548,662
賞与引当金繰入額	20,050	16,316
法定福利費	100,298	104,392
減価償却費	52,957	48,465
地代家賃	166,555	183,940
租税公課	54,556	126,693

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費	28%	25%
一般管理費	72	75

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	1,195千円	19,727千円

※5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	15,760千円
工具、器具及び備品	172千円	190千円
ソフトウェア	一千円	405千円
計	172千円	16,356千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,929	—	—	1,929

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,929	—	—	1,929

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	15,330千円	15,330千円
減価償却累計額相当額	13,072	13,072
期末残高相当額	2,257	2,257

当事業年度(平成25年3月31日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	—千円	—千円
減価償却累計額相当額	—	—
期末残高相当額	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,321千円	—千円
1年超	—	—
合計	2,321	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及びリース資産減損勘定の取崩額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	10,447千円	2,334千円
減価償却費相当額	9,929	2,257
支払利息相当額	134	13
リース資産減損勘定の取崩額	20.042	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

関係会社出資金及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社出資金及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社出資金	9,848,370
(2) 関連会社株式	4,835
計	9,853,205

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

関係会社出資金及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社出資金及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社出資金	9,848,370
(2) 子会社株式	12,000
(3) 関連会社株式	4,835
計	9,865,205

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	83,284千円	—千円
賞与引当金	54,370	44,206
その他	45,516	28,983
繰延税金資産小計	183,170	73,190
評価性引当額	△5,794	△6,091
繰延税金資産合計	177,376	67,099

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
外国税額の繰越控除	33,205千円	—千円
投資有価証券評価損	68,749	41,431
長期未払金	19,552	19,180
敷金償却費	11,860	10,235
その他	32,802	17,796
繰延税金資産小計	166,170	88,643
評価性引当額	△138,723	△58,206
繰延税金資産合計	27,447	30,436

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.3	14.1
住民税均等割等	3.6	5.8
特定外国子会社に係る課税対象留保金額	9.9	29.9
外国税額の繰越控除超過額	43.2	△14.3
評価性引当額の増減額	△105.5	△20.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	4.0	—
その他	△1.5	11.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7	64.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から概ね14年間を採用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	14,158円91銭	14,071円53銭
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,693,418	11,621,256
普通株式に係る純資産額(千円)	11,693,418	11,621,256
普通株式の発行済株式数(株)	827,799	827,799
普通株式の自己株式数(株)	1,929	1,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	825,870	825,870

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	455円54銭	100円14銭
当期純利益(千円)	349,216	82,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,216	82,702
普通株式の期中平均株式数(株)	766,604	825,870
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション 潜在株式の数 7,412株 これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	平成24年11月27日取締役会決議取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債 普通株式 208,333株 これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	176,824	21,185	44,398	153,611	83,499	12,683	70,111
工具、器具及び備品	116,665	640	3,606	113,699	103,488	5,170	10,210
土地	1,139	-	-	1,139	-	-	1,139
リース資産	-	11,390	-	11,390	379	379	11,010
有形固定資産計	294,630	33,215	48,004	279,841	187,368	18,233	92,472
無形固定資産							
商標権	500	759	-	1,259	550	50	708
ソフトウェア	269,273	5,426	1,120	273,579	235,357	38,998	38,221
電話加入権	1,494	-	-	1,494	-	-	1,494
無形固定資産計	271,268	6,185	1,120	276,333	235,908	39,049	40,425
長期前払費用	143	1,352	1,337	158	-	-	158

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	438	-	438	-	-
賞与引当金	143,041	116,302	143,041	-	116,302
受注損失引当金	-	971	-	-	971

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,855
預金	
当座預金	51
普通預金	767,194
定期預金	68,000
外貨預金	48
別段預金	803
計	836,097
合計	862,952

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	241,962
株式会社日立ソリューションズ	112,698
株式会社NTTデータ	112,669
株式会社野村総合研究所	92,709
日本アイ・ビー・エム株式会社	78,378
その他	973,487
合計	1,611,905

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,656,569	10,486,732	10,531,396	1,611,905	86.7	56.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

ハ 商品

区分	金額(千円)
情報機器・その他	11,628

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	54,390

ホ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
恒星信息(香港)有限公司	5,447,772
SJ ASIA PACIFIC LIMITED	3,719,089
株式会社キング・テック	520,000
その他	34,559
合計	9,721,421

ヘ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
恒星信息(香港)有限公司	3,200,000
株式会社フィスコ	50,000
その他	5,000
合計	3,255,000

ト 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
SJ ASIA PACIFIC LIMITED	9,831,258
聯迪恒星(北京)信息系統有限公司	17,112
合計	9,848,370

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
国創恒星(合肥)軟件技術有限公司	85,367
聯迪恒星(南京)信息系統有限公司	75,704
株式会社コミット	32,465
株式会社キーワードジャパン	25,239
リコージャパン株式会社	14,179
その他	270,547
合計	503,504

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,376,000
株式会社りそな銀行	441,690
株式会社東京都民銀行	400,000
交通銀行	300,000
株式会社新銀行東京	300,000
株式会社リーディングソフト	298,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社東日本銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	48,000
合計	3,563,690

ハ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	845,000
株式会社三井住友銀行	270,000
株式会社りそな銀行	145,000
株式会社日本政策投資銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000
J A三井リース株式会社	60,000
中国銀行股份有限公司	60,000
株式会社百十四銀行	20,000
合計	1,560,000

ニ 社債

銘柄	金額(千円)
第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債	2,500,000
合計	2,500,000

(注) 銘柄別の明細は、「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	3,050,000
株式会社リサ・パートナーズ	1,500,000
株式会社三井住友銀行	860,000
株式会社りそな銀行	480,000
株式会社日本政策投資銀行	325,000
J A三井リース株式会社	210,000
中国銀行股份有限公司	210,000
株式会社百十四銀行	70,000
合計	6,705,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.sji-inc.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議により平成25年10月1日を効力発生日として単元株制度を採用し単元株式数を100株とするため定款が変更され、あわせて1株を100株に分割する株式分割を決議している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第23期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第24期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出。

第24期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第24期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2号(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成24年7月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(一時会計監査人)に基づく臨時報告書を平成25年7月31日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

新規発行新株予約権付社債 平成24年11月27日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(平成24年11月27日 有価証券届出書の訂正届出書)平成24年12月3日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8 月 1 日

株式会社 S J I
取締役会 御中

紀尾井町公認会計士共同事務所

公認会計士 市 島 幸 三 ㊞

公認会計士 吉 野 直 樹 ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S J I の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S J I 及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社S J Iの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社S J Iが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び決算・財務プロセスには、開示すべき重要な不備が存在しているが、特定した必要な修正は全て連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月1日

株式会社S J I
取締役会 御中

紀尾井町公認会計士共同事務所

公認会計士 市 島 幸 三 ⑩

公認会計士 吉 野 直 樹 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J Iの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S J Iの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月1日

【会社名】 株式会社S J I

【英訳名】 S J I I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 李 堅

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社S J I 中部事業部
(名古屋市中区栄二丁目9番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長である李堅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂に関する意見書」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社、持分法適用関連会社の合計25社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社11社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲から除外しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当事業年度計画の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当事業年度計画の連結売上高の概ね2／3に達している当社及び連結子会社4社を「重要な事業拠点」に選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く、開示すべき重要な不備に該当すると判断しました。したがって、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断しました。

記

当社の連結子会社である中訊軟件集團股份有限公司(SinoCom Software Group Ltd.)における多額の金銭貸付に関連して、当社において社内調査委員会を設置し調査した結果、当社および連結子会社が行った多額の金銭貸借について当社社内規程に定める当社取締役会による事前承認手続きないし報告が一部において適切に行われていないことが判明しました。これをうけて、当社および重要な連結子会社について調査したところ、当社における多額の投融資について取締役会への事前承認手続きないし報告が財務経理部門から適切に行われなかった事案が散見されることが判明しました。これらは、連結子会社における多額の投融資について海外事業統轄部門および財務経理部門によるモニタリングが必ずしも適切に行われていなかったこと、取締役会への事前承認手続きないし報告が適切に行われなかったこと、それらに対して取締役会による牽制機能が十分に働かなかったこと、統制活動の未成熟やコンプライアンス教育等の不徹底によるものであります。

また、連結子会社の債権について見直しを行ったところ、一部の債権について貸倒引当金が十分でないことが判明しました。これらは、会計上の見積り等を決定する際の客観的な実施過程を十分に保持していなかったこと、それに伴い貸倒引当金を合理的に算定することが適時に実施できなかったことによるものです。

よって、当社の全社的な内部統制および決算・財務報告プロセスの一部に関する内部統制に重要な不備があったと認識しております。

以上の本件に係る内部統制の不備の特定は当事業年度末日以降になったことから、当事業年度末日までに是正措置が完了できなかったものです。

なお、上記開示すべき重要な不備に起因した貸倒引当金等の見直し措置等は完了しており、平成25年3月期の連結財務諸表および財務諸表に与える影響はありません。

当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を強く認識しており、今回の財務報告に係る開示すべき重要な不備の再発防止を図るため、以下の全社的な内部統制および決算・財務報告プロセスに係る運用強化に着手しています。

(1) 組織構造・業務分担の見直し

親会社における連結子会社の事業管理体制およびグループ財務管理体制の見直しにより、連結子会社の管理部門との連携の緊密強化

(2) 相互牽制力の強化

財務会計および内部統制の知見を有する社外取締役の選任および内部監査部門の財務経験者の増強による財務面での牽制強化

(3) 責任者・責任部門を明確にした組織運営

CFO（最高財務責任者）を任命し財務責任者を明確化。また各連結子会社の管理監督責任者を明確にした運用につき改めて周知徹底

(4) モニタリング能力の強化

財務部門における連結子会社情報の直接管理の強化充実および連結子会社における親会社取締役会事前承認・報告事項に係る手続きの見直しによるモニタリングの一層の強化

(5) 情報の伝達能力の強化

取締役会議案・報告内容の在り方の見直し、および取締役会議案審議機関である経営会議の在り方の見直し。また、財務部門によるSJI単体およびSJグループの財務活動状況の経営会議および取締役会への報告内容の充実

(6) リスク評価と対応能力の強化

戦略的経営判断の意思決定プロセスにおける適切なリスク評価と高精度の影響評価の体制・仕組みへの見直し

(7) 企業風土の改善と役職員のコンプライアンス意識の向上

コンプライアンス研修の継続実施と抵触行為への厳正な対応

(8) 会計上の見積りの客観的な実施過程の確保

連結決算処理での貸倒引当金の評価基準適用の厳格化

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月1日
【会社名】	株式会社S J I
【英訳名】	S J I I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 李 堅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社S J I 中部事業部 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 李 堅は、当社の第24期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

